



# 統計いばらき

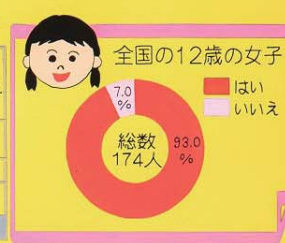
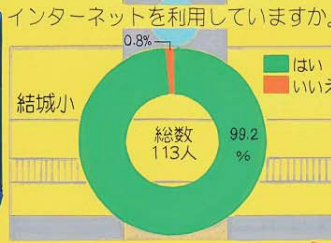
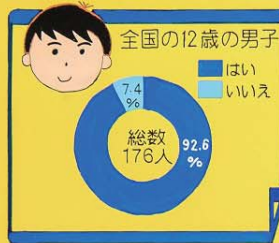
12 1

●統計の窓… 新型コロナウイルス拡大期の景気ウォッチャー調査  
(令和2年3月調査)の結果とキーワード分析  
2020年農林業センサスの結果(概数値)について

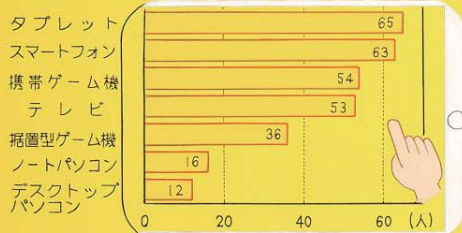
## みんなやってる! インターネット使うルールは大丈夫?

はじめに

世の中にはインターネットが広がり、使っている子供達もたくさん見られる。インターネットはとても便利だが、使い方をまちがえると、いろいろな問題も起きてしまう。そこで、みんなはインターネットをどんなことに利用しているのか、ルールを守って使っているのかなどについて調査することにした。



利用している機器は何ですか。(複数回答)

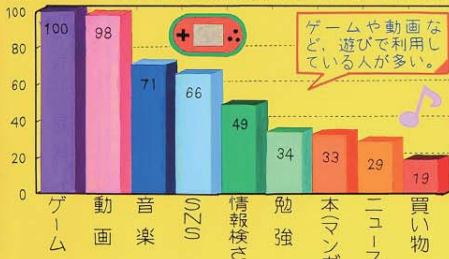


結城小学校のインターネットの利用率は、全国と比べるととても高い。利用している時間もとても多いと感じる。

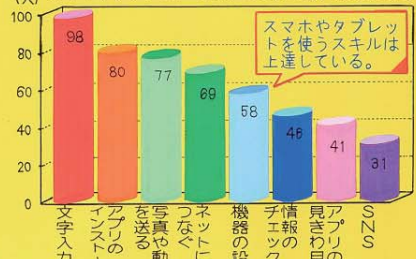
1日にどれくらいインターネットを利用していますか。



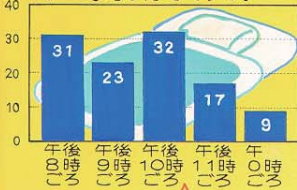
(人) インターネットで何を利用していますか。(複数回答)



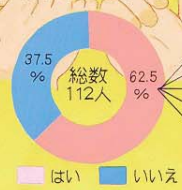
(人) スマホやタブレットで何ができますか。(複数回答)



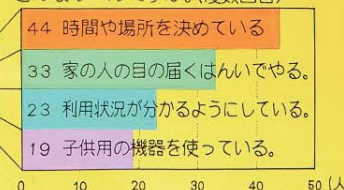
(人) インターネットを終わりにする時間は何時ですか。



ルールを家で決めていますか



どんなルールですか。(複数回答)



おそい時間までインターネットを利用している人が多い。

まとめ

インターネットを使っている子供はやはり多い。スキルの上達は見られるので、使う目的やルールを改善していき、インターネットを上手に活用しなければならない。

# 目 次

統計の窓	新型コロナウイルス拡大期の景気ウォッチャー調査（令和2年3月調査）の結果とキーワード分析	1
	2020年農林業センサスの結果（概数値）について	4
月間の主な動き		7
主要経済指標		9
人口		
1	人口・世帯	12
金融		
2	金融機関別実質預金・貸出残高	13
3	県内金融経済	13
労働		
4	産業別現金給与総額	14
5	産業別月末常用労働者数	14
6	産業別総実労働時間数	15
7	職業紹介状況	15
家計・物価		
8	家計主要指標（水戸市・全国）	16・17
9	実収入及び実支出（水戸市）	16・17
10	消費者物価指数（水戸市）	18・19
農業		
11	農水産物の平均販売価格	18・19
鉱工業・エネルギー		
12	鉱工業指数（季節調整済指数） 生産指数	20・21
13	鉱工業指数（季節調整済指数） 出荷指数	20・21
14	鉱工業指数（季節調整済指数） 在庫指数	22・23
15	石油製品販売量	22
建築		
16	建築主別建築着工	23
17	着工新設住宅	24
企業経営・文化		
18	企業倒産状況	24
19	文化施設利用状況	25
生活・福祉		
20	消費生活相談	25
21	生活保護	26
22	自殺者数	26
安全		
23	交通事故発生件数	27
24	自動車保険請求等相談	27
25	刑法犯認知件数	28
26	火災発生件数	28
お知らせ		29

## 利用にあたって

- 1 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。
- 2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものとが一致しない場合があります。
- 3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。
  - 零または該当数字のないもの
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
  - p 暫定数字
  - r 訂正数字
  - △ 減少または出超

### 今月の表紙

第70回 茨城県統計グラフコンクール

茨城県知事賞（第5部）（全国コンクール入選一席）

結城市立結城小学校 6年 仲見川 芽輝 さん 1年 仲見川 結萌 さん  
結城市 仲見川 康隆 さん

# 新型コロナウイルス拡大期の景気ウォッチャー調査 (令和2年3月調査)の結果とキーワード分析

茨城県政策企画部統計課 企画分析グループ

茨城県統計課では、様々な統計資料を公表していますが、中でも、「茨城県景気ウォッチャー調査」(以下「本調査」という。)は、経済の第一線で働いている県民の方々300人(県内5地域で各60人)から生の声を聞き、地域別かつ時節に即応した景況感を掴むことができる点で注目されています。調査は、年に4回、3か月ごとに(6月、9月、12月、翌年3月)実施しています。

今回は、新型コロナウイルス拡大期に実施した令和2年3月調査(以下「3月調査」という。)の結果とそのキーワード分析について紹介します。

## 1 調査結果の概要

景気の「現状判断DI」(調査時点の景況感を示す指標。以下「DI」という。)の直近5年分の推移を見ると、令和2年のDIの動きに特徴があることがわかります(図1)。3月調査では、DI値は大きく低下して20.6となっており、リーマン・ショック期のDI値(平成21年3月には本調査開始以来最低の18.5となりました。)と同程度にまで落ち込んでいます。

令和2年3月頃は、国内で新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた頃でした。3月調査の調査客体の景気判断理由のコメントでも、新型コロナ

ウイルスに関するものが多く見られ、新型コロナウイルスがDI値の落ち込みにつながったと推測できます。

そこで、今回は、3月調査における現状判断について注目することとします。

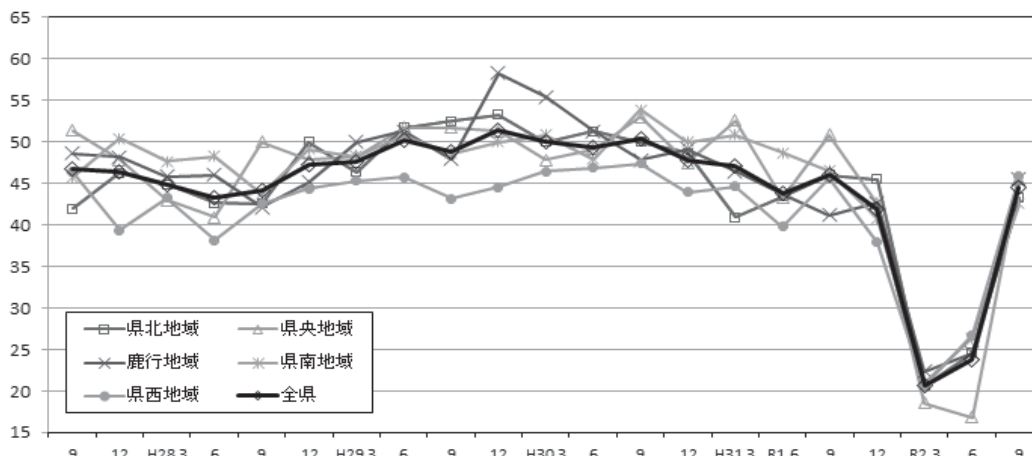
## 2 調査結果の分析

本調査は、5段階評価(1:良くなっている、2:やや良くなっている、3:変わらない、4:やや悪くなっている、5:悪くなっている)で景況感を数値化するほか、その評価理由のコメント(記述式)で県民の方々の声も把握しており、このコメントが分析の手がかりとなります。分析にあたっては、複数回(10回以上)出現している語について、語と語や語と景気の評価との関連性を見ることで、調査結果の要因について示唆を得ることを試みます。

### (1) 語と語の共起関係を見る

一つのコメントの中に、ある語Aと語Bが同時に含まれていることを共起といい、共起の割合で語と語の関連性を見ていきます。ここでは、次の係数を利用します。

【図1】 景気の現状判断DIの推移(地域別)



## ■統計の窓

$$\text{Jaccard係数} = \frac{n(A \cap B)}{n(A \cup B)}$$

この係数は、語A、Bが両方出現する回数を、語A、Bのどちらか一方、又は両方が出現する回数で割ることで共起の割合を表します。

例えば、語Aの出現回数が100回、語Bの出現回数が160回、語A、Bの両方が出現する回数が10回、語A、Bのどちらか一方、又は両方が出現する回数が250としたときの係数値は0.04になり、値が大きいほど語Aと語Bの関連性が強いと言えます。

語と語の共起関係を視覚的に分かりやすくした図を「共起ネットワーク図」といい、Jaccard係数によりこの図を作成した結果は図2のとおりです。

図2を見ると、「新型コロナウイルス」という語に、「キャンセル」や「減少」といった語が共起しています。「減少」には「客数」も共起していることから、新型コロナウイルスの影響により、キャンセルや客数の減少が起こっていることが読み取れます。

《参考》実際の調査客体のコメント（一部抜粋）

・ゴルフ場（県央地域）

例年3月は来場客数がピークとなるが、新型コロナウイルスの影響から、キャンセル数も多く、前年比で20%以上の減少が予想される。

・旅行代理店（鹿行地域）

新型コロナウイルスの影響により、予約のキャンセルが相次ぎ、客数が減った。

### (2) 語と景気評価の共起関係を見る

次に、語と景気の5段階評価の関連性を見ていきます。

例えば、語Aが「4：やや悪くなっている」や「5：悪くなっている」と共起していれば、調査月における景気の評価で、4や5のマイナスな評価をしている人のコメントにAという語が多く見受けられると言うことができ、AがDI値の低下要因になっている可能性が高いです。

共起ネットワーク図を作成した結果は図3のとおりです。四角で囲まれた数字は景気の5段階評価の番号で、この数字が大きいほど調査月の景気

に対する評価が低くなっています。

図3からは、次の2点が考えられます。

- ① 調査月の景気の評価が3から5までの評価において「新型コロナウイルス」が共起しており、特に、4や5の評価で共起の割合が高いことから、新型コロナウイルスがDI値の落ち込みにつながっている。
- ② 出現回数が比較的多かった「キャンセル」が、4や5といった低い評価とのみ共起していることから、「キャンセル」が調査客体の景気の評価をより下向きにさせ、3月調査のDI値の下げ幅を大きくしている。

### 3 統計の利活用

今回の分析では、新型コロナウイルスが景気の評価に悪影響を及ぼし、特に、キャンセルやそれに伴う客数の減少がDI値の大幅低下を後押ししたという示唆が得られました。

このほかにも、複数の統計を組み合わせた、異なる地域や時期でデータを比較したりすることで新しい状況が見えてくることもあります。県統計課では、本調査以外にも数多くの多様な統計資料を公表しておりますので、ぜひ御活用ください。

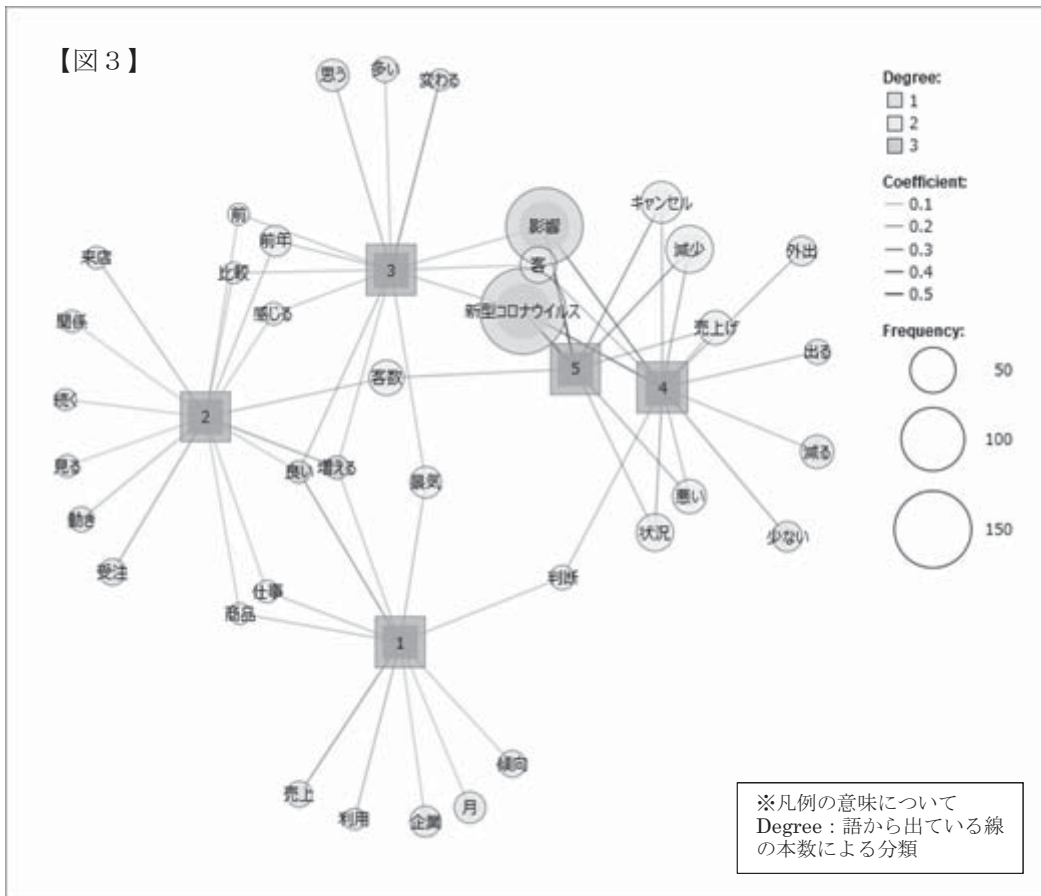
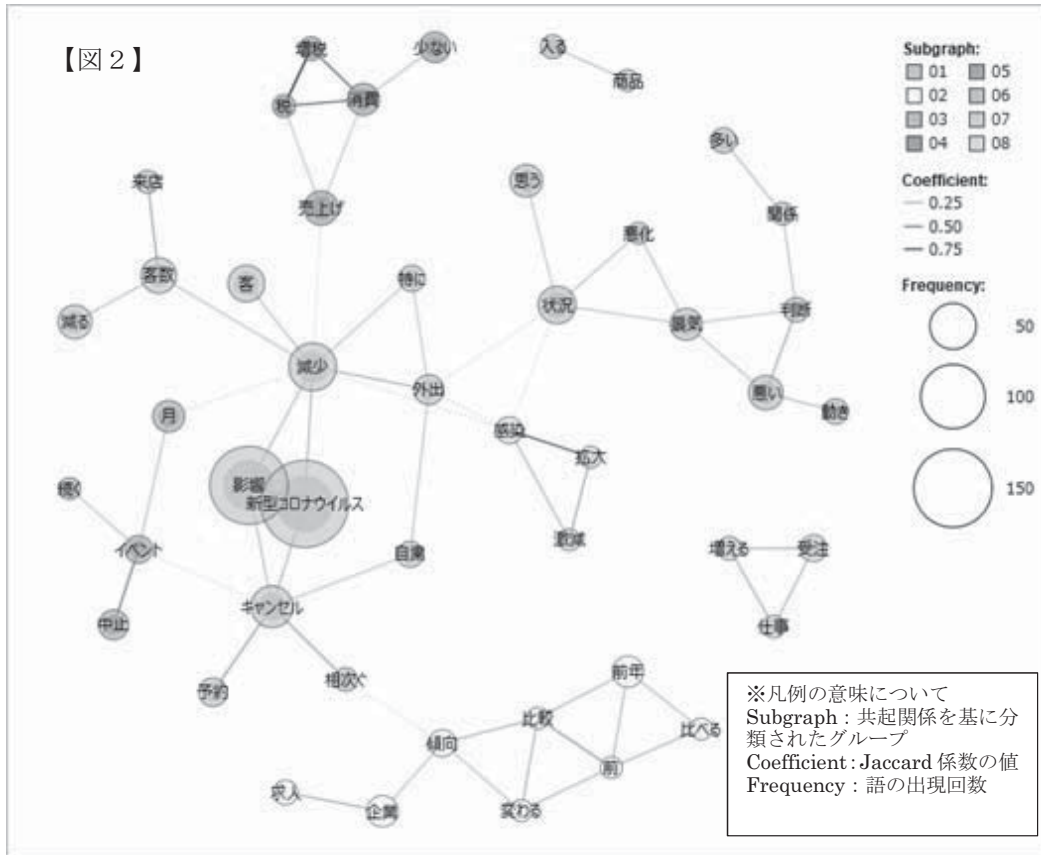
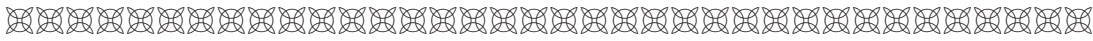
※本調査の概要や調査結果、調査客体からのコメントなどは、県ホームページで公表しています。次のURLから参照してください。

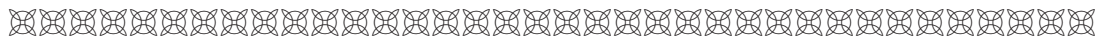
・茨城県景気ウォッチャー調査概要

<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/bukka/watch/chogai.html>

・3月調査の結果の詳細

<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/bukka/watch/202003/index.html>





# 2020年農林業センサスの結果(概数値)について

## 1 農林業センサスとは

農林業の現状と変化を的確に捉え、きめ細かな農林行政を推進するために、5年ごとに農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人を対象に調査を実施しています。



2 調査期日 令和2年2月1日現在で実施しました。

## 3 調査結果の概要

### (1) 農林業経営体

農林業経営体数(令和2年2月1日現在)は44,978経営体となり、5年前に比べて22.6%減少しました。このうち、農業経営体数は44,852経営体、林業経営体数は396経営体となり、5年前に比べそれぞれ22.7%、68.7%減少しました。

注：農林業経営体とは、一定規模以上の農林産物の生産や受託作業を行う事業者のことで、農業を行う農業経営体と林業を行う林業経営体がある。また、経営の種別によって、個人経営体(主に家族経営)と団体経営体(法人を含む)に分けられる。事業者ごとの調査単位であるため、農業経営体数及び林業経営体数は、世帯を単位とした農家数及び林家数とは一致しない。

図1 農林業経営体数

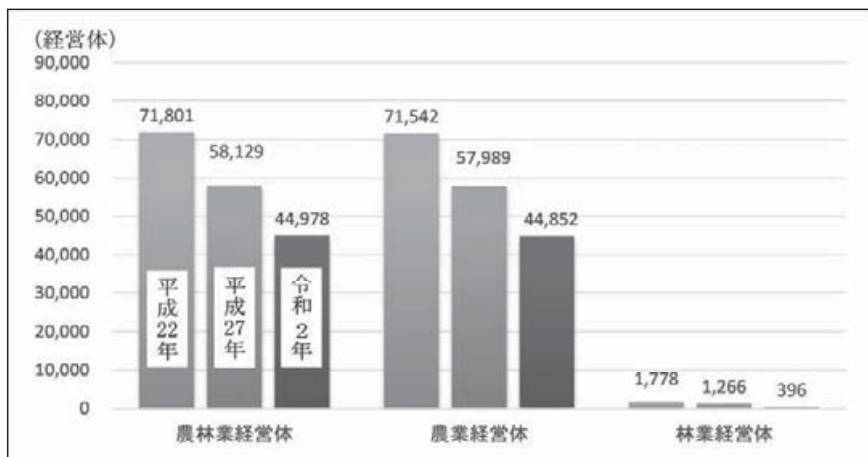


表1 農林業経営体数

(茨城県) 単位：経営体				(全国) 単位：経営体			
区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体	区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成22年	71,801	71,542	1,778	平成22年	1,726,751	1,679,084	140,186
平成27年	58,129	57,989	1,266	平成27年	1,404,488	1,377,266	87,284
令和2年	44,978	44,852	396	令和2年	1,092,163	1,075,681	33,897
増減率(%)				増減率(%)			
平27年/平22年	△ 19.0	△ 18.9	△ 28.8	平27年/平22年	△ 18.7	△ 18.0	△ 37.7
令2年/平27年	△ 22.6	△ 22.7	△ 68.7	令2年/平27年	△ 22.2	△ 21.9	△ 61.2

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体の合計と農林業経営体数は一致しない。

## ■統計の窓



### (2) 農業経営体

農業経営体数は44,852経営体で、前回調査に引き続き全国第1位となりました。

また、個人経営体は44,010経営体で、5年前に比べて13,207経営体（23.1%）減少した一方、団体経営体数は842経営体で70経営体（9.1%）増加しました。

表2 農業経営体数の上位道県

都道府県	全国順位	合計	法人化している											地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体	
			計	農事組合法人	会社					各種団体							その他の法人
					小計	株式会社	合名・合資会社	合同会社	相互会社	小計	農協	森林組合	その他の各種団体				
全 国		1,075,681	30,636	7,331	19,697	18,660	175	862	-	2,090	1,691	32	367	1,518	144	1,044,901	1,037,423
茨 城	(1)	44,852	769	93	585	569	3	13	-	32	13	-	19	59	3	44,080	44,010
新 潟	(2)	43,503	1,220	489	620	605	5	10	-	62	50	1	11	49	2	42,281	41,954
長 野	(3)	42,802	1,133	236	671	622	8	41	-	111	89	-	22	115	4	41,665	41,443
福 島	(4)	42,473	749	125	497	458	9	30	-	63	40	-	23	64	5	41,719	41,560
兵 庫	(5)	38,302	645	138	439	425	2	12	-	35	31	-	4	33	3	37,654	37,125
千 葉	(6)	35,419	895	142	639	612	5	22	-	45	33	-	12	69	1	34,523	34,458
岩 手	(7)	35,380	840	288	415	391	1	23	-	63	52	-	11	74	15	34,525	34,133
北 海 道	(8)	34,835	4,055	235	3,555	3,378	11	166	-	199	146	15	38	66	61	30,719	30,493
熊 本	(9)	33,950	1,077	146	806	750	12	44	-	95	88	-	7	30	-	32,873	32,614
栃 木	(10)	32,726	557	75	419	412	2	5	-	55	49	-	6	8	-	32,169	31,976

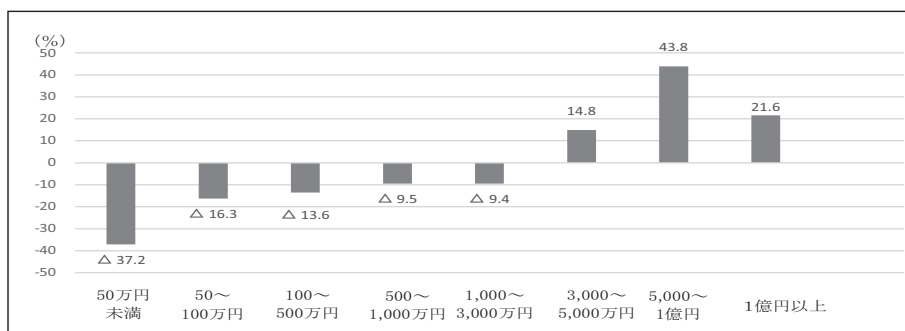
### (3) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて3,000万円以上層で増加しています。

表3 農産物販売金額規模別農業経営体数

区分	計	販売なし	単位：経営体、%											
			50万円未満	50～100万円	100～300万円	300～500万円	500～1,000万円	1,000～3,000万円	3,000～5,000万円	5,000～1億円	1～2億円	2～3億円	3～5億円	5億円以上
平成27年	57,989	5,411	19,845	9,324	10,424	3,227	3,971	4,160	877	495	192	-	28	35
令和2年	44,852	4,105	11,765	7,802	8,634	3,155	3,593	3,769	1,007	712	188	49	23	50
令2年/平27年	△ 22.7	△ 24.1	△ 40.7	△ 16.3	△ 17.2	△ 2.2	△ 9.5	△ 9.4	14.8	43.8	△ 2.1	-	△ 17.9	42.9

図2 農産物販売金額規模別農業経営体数の推移（令和2年/平成27年）



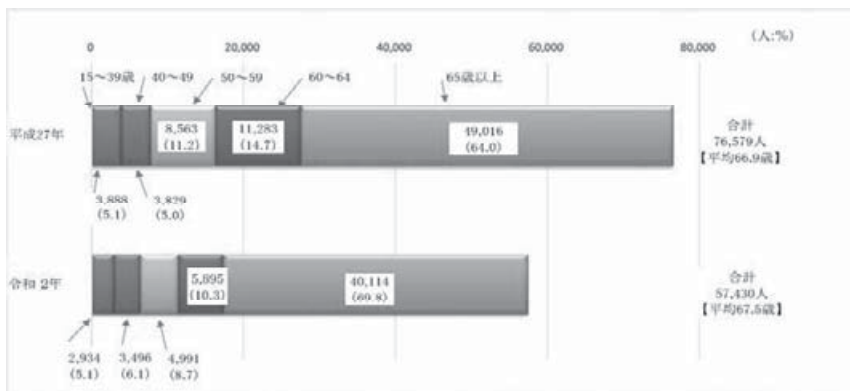
### (4) 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者）は57,430人で、5年前に比べて19,149人（25.0%）減少しました。

基幹的農業従事者に65歳以上が占める割合は69.8%となり、5年前に比べて5.8ポイント上昇しました。



図3 年齢別基幹的農業従事者数の構成



注：( ) 内は基幹的農業従事者数に占める割合、【】内は平均年齢である。

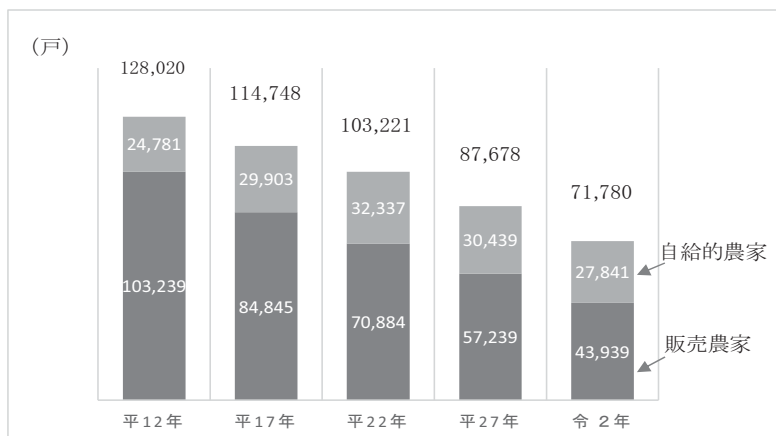
(5) 農家

農家数は71,780戸で、5年前に比べて15,898戸(18.1%)減少しました。販売農家数は43,939戸、自給的農家数は27,841戸となり、5年前に比べてそれぞれ23.2%、8.5%減少しました。

注：農林業センサスでいう農家とは、調査期日現在で経営耕地面積が10アール以上もしくは1年間の農産物販売額が15万円以上あった世帯をいう。

また、販売農家とは、農家のうち経営耕地面積が30アール以上もしくは1年間の農産物販売額が50万円以上あった世帯。自給的農家とは、経営耕地面積が30アール未満かつ1年間の農産物販売額が50万円未満の世帯をいう。

図4 農家数の推移



◎この調査結果の詳細は、本県ホームページ「いばらき統計情報ネットワーク」に掲載しています。

<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>

◎全国の調査結果は、農林水産省「統計情報」に掲載しています。

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html>

※その他

この資料の数値は概数値であり、確定値(令和3年5月以降公表予定)とは相違する可能性があります。

お忙しいところ調査にご協力いただいた皆様、ありがとうございました。

連絡先：茨城県政策企画部統計課商工農林グループ

電話 029(301)2656



■月間の主な動き 月間の主な動き■

月間の主な動き

■人口（令和2年(2020年)12月1日現在）

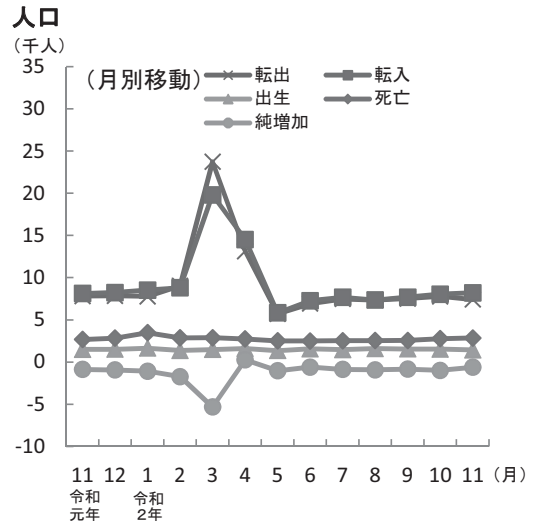
11月の概況

推計人口 2,852,515人（対前月 △624人）  
（男1,425,390人、女1,427,125人）

<内訳> 自然動態 △1,416人  
（出生 1,431人、死亡 2,847人）  
社会動態 +792人  
（転入 8,202人、転出 7,410人）

世帯数 1,186,682世帯（対前月 +898世帯）

※平成27年国勢調査結果（確定値）を基礎とし推計したものです。



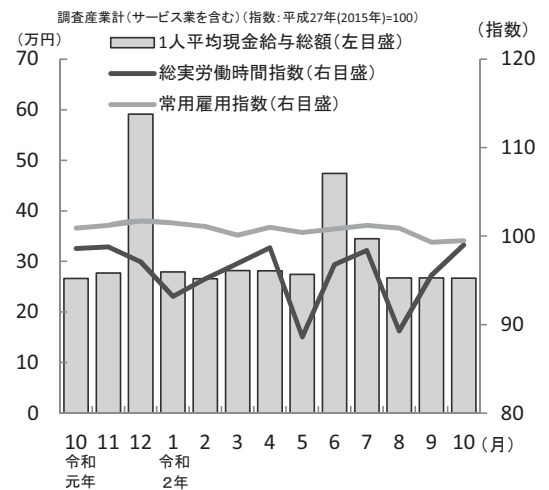
■賃金・労働時間・雇用（令和2年(2020年)10月）

現金給与総額 266,802円  
（対前年同月比（名目賃金指数）+0.2%）  
きまって支給する給与 263,807円  
（対前年同月比（名目賃金指数）△0.3%）  
特別に支払われた給与 2,995円

総実労働時間 145.5時間  
（対前年同月比（労働時間指数）+0.4%）  
所定内労働時間 134.8時間  
（対前年同月比（労働時間指数）+1.4%）  
所定外労働時間 10.7時間  
（対前年同月比（労働時間指数）△12.3%）

※事業所規模5人以上。

賃金・労働時間・雇用



■鉱工業指数（令和2年(2020年)10月）

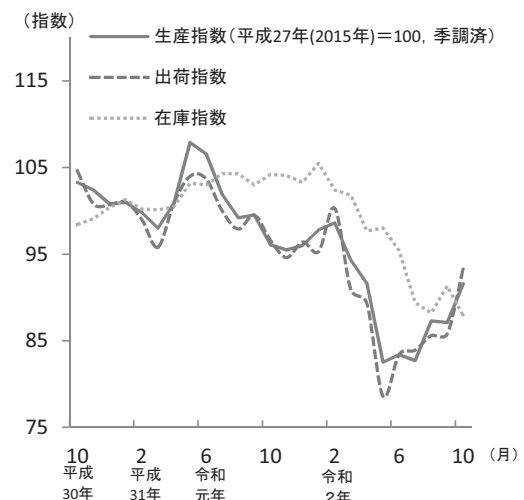
（季調済、平成27年(2015年)=100）

生産 91.6（前月比（季調済）+5.2%、前年同月比（原指数）△5.5%）  
上昇…生産用機械工業、電気機械工業など  
低下…食料品・たばこ工業、金属製品工業など

出荷 93.4（前月比（季調済）+8.9%、前年同月比（原指数）△2.7%）  
上昇…汎用・業務用機械工業、生産用機械工業など  
低下…食料品・たばこ工業、金属製品工業など

在庫 87.9（前月比（季調済）△3.7%、前年同月比（原指数）△15.7%）  
上昇…生産用機械工業、プラスチック製品工業など  
低下…化学工業、鉄鋼業など

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



# ■ 月間の主な動き ■ 月間の主な動き ■

## ■ 消費者物価指数 (令和2年(2020年)11月)

(水戸市、平成27年(2015年) = 100)

総合 101.3 (前月比  $\Delta 0.7\%$ 、前年同月比  $\Delta 1.3\%$ )

前月比で上昇した項目… 家庭用耐久財 (電気冷蔵庫)、他の被服、肉類 (豚肉 (輸入品、ロース))、衣料 (婦人用上着)、医薬品・健康保持用摂取品 (胃腸薬) など

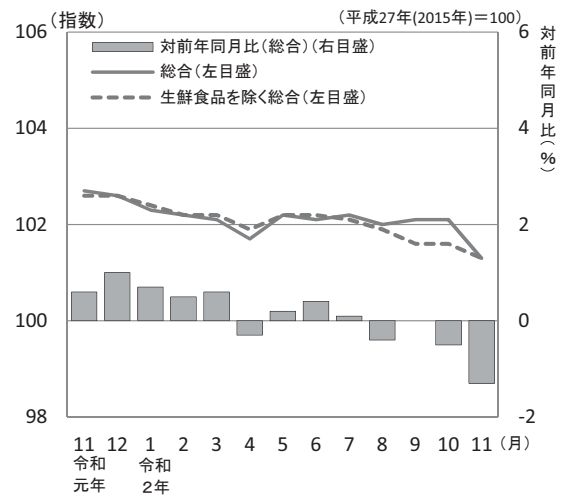
前月比で下落した項目… 魚介類 (さんま)、果物 (バナナ)、野菜・海藻 (はくさい)、他の光熱 (灯油)、寝具類 (毛布) など

前年同月比で上昇した項目… たばこ (たばこ (国産品、加熱式たばこ))、家事用消耗品 (洗濯用洗剤)、補習教育 (補習教育 (小学校))、上下水道料 (水道料)、履物類 (スリッパ) など

前年同月比で下落した項目… 他の光熱 (灯油)、電気代、教養娯楽サービス (宿泊料 (1泊朝食、休前日))、野菜・海藻 (だいこん)、乳卵類 (チーズ (国産品)) など

生鮮食品を除く総合 101.3 (前月比  $\Delta 0.3\%$ 、前年同月比  $\Delta 1.3\%$ )

## 消費者物価指数



## ■ 費目別指数 (平成27年(2015年) = 100)

区分	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	区分	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	101.3	$\Delta 0.7$	$\Delta 1.3$	保健医療	105.2	0.1	$\Delta 0.3$
食料	104.0	$\Delta 1.9$	$\Delta 1.5$	交通・通信	98.3	$\Delta 0.4$	$\Delta 1.7$
住居	101.4	$\Delta 0.1$	0.2	教養娯楽	98.7	0.0	0.7
光熱・水道	95.6	$\Delta 1.3$	$\Delta 5.5$	教養娯楽	100.6	$\Delta 0.4$	$\Delta 4.8$
家具・家事用品	108.4	$\Delta 0.4$	2.9	諸雑費	100.9	$\Delta 0.1$	0.8
被服及び履物	103.7	0.0	1.6	生鮮食品を除く総合	101.3	$\Delta 0.3$	$\Delta 1.3$

## ■ 景気動向指数 (令和2年(2020年)10月) (平成27年(2015年) = 100)

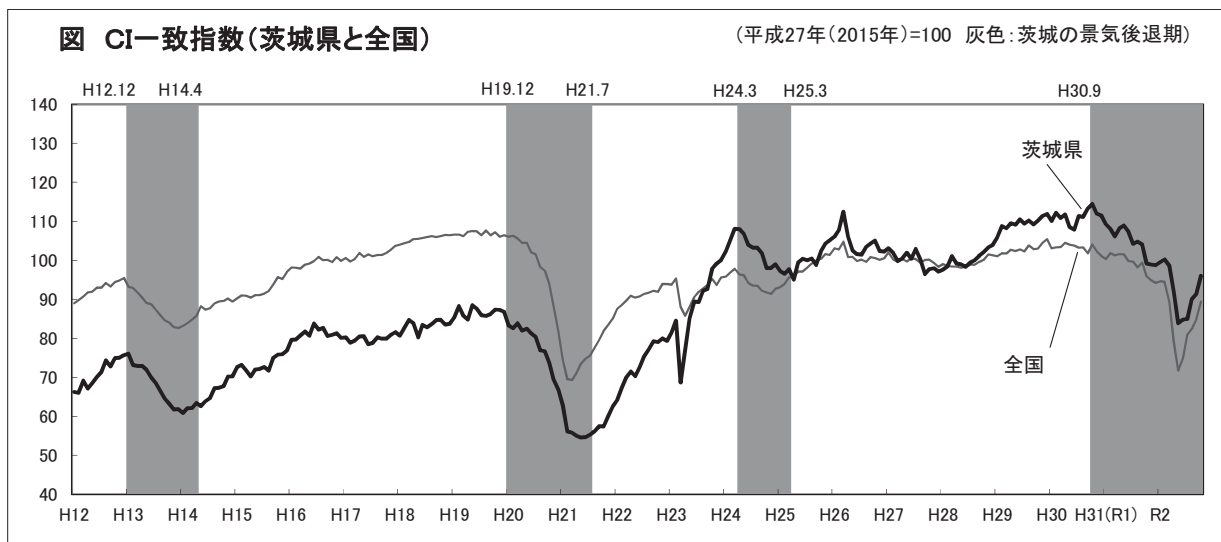
基調判断：景気動向指数 (CI一致指数) は「下げ止まり」を示しています。

当月のCI指数

CI一致指数の後方移動平均値

	茨城県			全国				茨城県			全国		
	CI値	前月差	変化方向	CI値	前月差	変化方向		CI値	前月差	変化方向	CI値	前月差	変化方向
先行指数	93.4	1.3	5か月連続上昇	94.3	1.0	5か月連続上昇	3か月	92.5	3.7	3か月連続上昇	85.5	2.8	4か月連続上昇
一致指数	96.1	4.7	5か月連続上昇	89.4	4.6	5か月連続上昇	7か月	89.0	-0.4	21か月連続低下	80.5	+0.0	24か月ぶり上昇
遅行指数	78.4	0.7	2か月ぶり上昇	91.2	-0.5	2か月ぶり低下							

※茨城県と全国では、採用系列及び採用系列数は異なる。



# 主 要 経 済 指 標(1)

## 茨 城 県

年 月	人 口			労 働					景気動向指数	
	世 帯	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労 働 時 間	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員	C I (一致指数)	D I (一致指数)
				事業所規模 5人以上			季調済(年度 値は原数値)	(年度数値 は月平均)		
				サービス業を含む						
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	平成27年=100	%	
平成29年	1 149 692	2 896 675	△ 3.64	322 413	998 738	12.8	1.50	7 277	-	-
30年	1 161 175	2 882 943	△ 4.74	323 720	993 519	12.7	1.62	7 001	-	-
令和元年	1 173 307	2 868 041	△ 5.17	322 325	989 844	11.4	1.58	7 444	-	-
令和元年.12	1 175 302	2 867 267	△ 0.33	590 976	993 857	11.7	1.60	7 738	98.8	0.0
2.1	1 175 894	2 866 325	△ 0.38	279 505	992 690	12.2	1.56	7 992	99.5	71.4
2	1 176 474	2 865 234	△ 0.61	265 756	988 292	11.9	1.51	7 259	100.2	57.1
3	1 176 636	2 863 495	△ 1.86	282 147	979 136	12.5	1.47	7 477	98.6	28.6
4	1 178 800	2 858 164	0.09	281 535	987 185	11.4	1.41	7 063	92.0	14.3
5	1 181 378	2 858 421	△ 0.36	274 327	981 721	9.2	1.36	8 090	83.9	14.3
6	1 181 927	2 857 387	△ 0.21	473 797	985 635	9.5	1.30	10 183	84.8	14.3
7	1 183 166	2 856 788	△ 0.31	344 884	988 981	9.6	1.27	10 998	85.0	14.3
8	1 184 086	2 855 913	△ 0.33	267 302	986 911	9.4	1.19	10 973	90.0	85.7
9	1 184 533	2 854 980	△ 0.30	267 189	970 580	11.0	1.19	10 926	91.3	71.4
10	1 184 986	2 854 131	△ 0.35	<b>266 802</b>	<b>972 502</b>	<b>10.7</b>	1.19	10 202	<b>96.1</b>	<b>100.0</b>
11	1 185 784	2 853 139	△ 0.22	...	...	...	<b>1.23</b>	<b>9 231</b>	...	...
12	<b>1 186 682</b>	<b>2 852 515</b>	...	...	...	...	...	...	...	...
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課			県統計課	
関連ページ	12ページ			14～15ページ			15ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は、10月1日現在。  
 各年の人口増減率は、前年10月～当年9月の人口増減を、各月の人口増減率は当該1か月分の人口増減を期首人口で除したものの。(千人比：%)  
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1か月平均。  
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

## 全 国

年 月	人 口		労 働					景気動向指数		
	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業率	C I (一致指数)	D I (一致指数)
			事業所規模 5人以上			季調済	季調済			
			サービス業を含む							
万人	%	円	平成27年=100		倍	%	平成27年=100	%		
平成29年	12 671	△ 1.73	319 453	101.1	104.7	99.6	1.50	2.8	-	-
30年	12 644	△ 2.13	323 547	102.5	105.8	98.1	1.61	2.4	-	-
令和元年	12 617	△ 2.14	322 552	102.1	107.9	96.2	1.60	2.4	-	-
令和元年.12	12 614	△ 1.19	564 630	179.0	109.1	96.4	1.57	2.2	94.2	10.0
2.1	12 599	0.08	275 175	87.2	108.9	90.9	1.49	2.4	94.6	40.0
2	12 600	△ 0.32	266 662	84.5	108.7	93.6	1.45	2.4	94.5	60.0
3	12 596	△ 0.24	281 554	89.2	108.1	92.7	1.39	2.5	89.3	0.0
4	12 593	△ 0.24	274 747	87.1	109.0	81.8	1.32	2.6	79.1	0.0
5	12 590	△ 0.32	268 761	85.2	108.3	65.5	1.20	2.9	71.7	0.0
6	12 586	△ 0.16	442 703	140.3	108.7	72.7	1.11	2.8	75.0	10.0
7	12 584	△ 0.24	368 810	116.9	109.1	80.0	1.08	2.9	81.0	80.0
8	12 581	...	273 186	86.6	109.2	77.3	1.04	3.0	82.4	80.0
9	12 581	...	269 323	85.4	109.1	82.7	1.03	3.0	84.8	70.0
10	12 588	...	270 381	85.7	109.5	87.3	1.04	3.1	89.4	88.9
11	12 577	...	<b>279 095</b>	<b>88.5</b>	<b>109.7</b>	<b>89.1</b>	<b>1.06</b>	<b>2.9</b>	<b>89.1</b>	<b>100.0</b>
12	<b>12 571</b>	...	...	...	...	...	...	...	...	...
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局		内 閣 府	

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。  
 各年の人口増減率は、前年10月～当年9月の人口増減を、各月の人口増減率は当該1か月分の人口増減を期首人口で除したものの。(千人比：%)  
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	発電実績 千kwh		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
平成27年=100				百万円	億 円	千枚	百万円	件		
平成29年	100.7	100.4	91.5	35 148 187	339 846	168 251	82 886	429	653 017	110
30年	99.9	99.5	97.9	35 052 937	331 270	171 294	84 737	401	633 932	127
令和元年	99.8	98.6	101.0	34 157 696	361 360	174 739	85 880	373	600 697	128
令和元年.12	96.0	96.4	103.3	3 042 774	26 348	174 987	85 987	31	62 278	7
2.1	97.8	95.3	105.5	3 131 353	17 327	173 999	85 738	34	52 190	13
2	98.6	100.3	102.4	2 920 872	13 023	174 250	85 836	22	32 235	10
3	94.3	90.9	101.8	2 734 780	36 630	174 739	85 880	35	56 686	16
4	91.6	89.3	97.7	2 456 706	21 775	177 383	86 395	28	41 594	9
5	82.5	78.6	98.0	1 983 119	50 250	180 775	87 561	20	32 859	1
6	83.4	83.4	95.4	2 158 642	35 681	182 900	88 585	33	66 329	12
7	82.7	83.9	89.4	2 691 628	43 273	182 927	88 710	27	40 179	14
8	87.3	85.6	88.2	3 127 832	42 982	183 717	88 884	26	39 918	9
9	87.1	85.8	91.3	<b>3 108 465</b>	46 072	182 860	83 322	25	42 625	9
10	91.6	93.4	87.9	…	41 867	182 778	83 516	20	25 229	11
11	<b>90.0</b>	<b>90.5</b>	<b>88.7</b>	…	28 206	<b>183 305</b>	<b>83 931</b>	29	44 030	6
12	…	…	…	…	<b>15 994</b>	…	…	<b>23</b>	<b>45 648</b>	<b>8</b>
資料出所	県 統 計 課			資源エネルギー庁	東日本建設業保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所		(一社)茨城県銀行協会		東京商工水戸
関連ページ	20～22ページ					13ページ				24ペー

(注) 茨城県の公共工事請負契約額は工事場所ベース。  
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

## 全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	発電実績 百万kwh		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
平成27年=100				億円	億円	十億円	千枚	億円		
平成29年	103.1	102.2	98.8	913 249	157 209	1 067 165	763 244	505 238	55 495	3 741 581
30年	104.2	103.0	100.5	892 218	144 020	1 103 625	779 084	515 480	51 365	2 612 755
令和元年	101.1	100.2	101.7	863 185	158 582	1 127 418	799 574	524 663	47 630	1 839 809
令和元年.12	97.9	97.0	104.0	78 370	11 061	1 127 418	799 574	524 663	4 268	156 929
2.1	99.8	97.9	106.2	80 175	8 739	1 089 688	800 114	524 320	4 014	143 887
2	99.5	98.9	104.4	74 860	11 629	1 091 035	801 202	524 746	2 949	110 467
3	95.8	93.2	106.4	71 788	25 083	1 096 165	815 068	530 565	4 209	152 678
4	86.4	84.3	106.1	62 007	9 453	1 120 107	831 237	540 129	3 441	113 043
5	78.7	76.8	103.3	56 265	10 224	1 113 536	856 991	549 969	2 699	108 260
6	80.2	80.5	100.8	63 437	15 409	1 132 779	860 959	554 130	4 035	122 827
7	87.2	85.8	99.3	71 243	17 198	1 138 986	860 643	554 083	3 659	101 374
8	88.1	87.1	98.0	81 635	12 543	1 136 614	865 220	553 796	3 219	94 787
9	91.5	90.5	97.5	<b>70 026</b>	18 566	1 135 728	866 640	553 321	3 169	104 335
10	95.2	94.9	95.7	…	14 826	1 139 348	<b>867 269</b>	<b>552 647</b>	2 764	78 767
11	<b>94.7</b>	<b>93.8</b>	<b>94.3</b>	…	<b>11 327</b>	<b>1 140 961</b>	…	…	3 478	106 569
12	…	…	…	…	…	…	…	…	<b>3 268</b>	<b>105 541</b>
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局		全国銀行協会金融調査部		

(注) 公共工事請負契約額は、平成24年より新しい集計方法による。  
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行含む)を含むベースで遡及調整。

# 経済指標 (2)

茨城県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生 活	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 水戸市 勤労者世帯	百貨店・ スーパー 販売額	新車登録 台数	消費者 物価指数 (水戸市)	旅券発行件数	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成27年=100	
17 924	4 004	716 763	21 423	1 934 921	342 374	271 622	134 615	100.2	73 160	平成29年
15 579	3 292	592 762	20 125	1 907 494	322 647	272 134	135 831	101.4	77 385	30年
16 287	3 380	592 478	17 971	1 749 179	312 821	272 060	135 584	102.1	78 271	令和元年
2 271	296	49 654	1 343	131 451	356 890	28 448	9 411	102.6	5 391	令和元年.12
1 907	245	40 161	1 173	113 072	305 832	22 809	10 197	102.3	7 538	2.1
1 033	209	37 745	1 309	121 510	261 248	21 349	11 531	102.2	4 462	2
1 408	275	49 813	1 469	145 098	321 338	30 229	14 738	102.1	3 099	3
1 413	317	70 247	1 412	135 412	294 164	28 589	7 328	101.7	1 001	4
40	160	30 741	1 118	109 578	353 229	30 836	5 608	102.2	721	5
1 109	254	48 247	1 567	153 228	308 615	30 660	8 890	102.1	923	6
997	253	48 393	1 301	122 630	264 053	30 907	10 126	102.2	815	7
567	194	36 838	1 299	125 389	287 898	32 660	8 161	102.0	849	8
836	263	52 298	1 391	135 420	354 149	28 912	12 084	102.1	660	9
860	203	39 891	1 407	131 516	280 784	29 909	10 803	102.1	694	10
339	260	45 617	1 674	169 547	324 147	29 991	10 705	101.3	516	11
645	...	...	...	...	...	...	9 965	...	528	12
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県女性活躍・ 県民協働課旅券室	資料出所
ジ	24ページ				16~17ページ			18~19ページ		関連ページ

(注) 「大型小売店販売額」は平成27年7月分から「百貨店・スーパー販売額」に名称変更。  
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価					企 業 物価指数 (国内)	年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支出 勤労者世帯	百貨店・ スーパー 販売額	新車登録 台数	消費者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)		
		億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	平成27年=100		
8 376	24 549	134 679	276 981	964 641	77 515	313 057	196 025	3 391	100.4	98.7	平成29年	
8 063	16 256	131 149	267 177	942 370	75 309	315 314	196 044	3 348	101.3	101.3	30年	
8 354	14 136	127 555	272 809	905 123	74 876	323 853	193 962	3 285	101.8	101.5	令和元年	
708	1 596	10 356	21 900	72 174	5 850	345 370	20 234	227	102.3	102.3	令和元年.12	
713	1 173	7 988	16 969	60 341	4 821	312 473	16 064	221	102.2	102.3	2.1	
634	664	9 030	18 962	63 105	5 194	303 166	14 389	268	102.0	101.9	2	
744	890	9 837	21 575	70 729	5 848	322 461	16 219	375	101.9	101.0	3	
758	1 615	10 093	21 810	69 568	5 758	303 621	13 450	172	101.9	99.4	4	
288	711	9 528	20 547	63 839	5 195	280 883	14 529	148	101.8	98.9	5	
806	1 264	9 925	21 522	71 101	5 861	298 367	16 789	215	101.7	99.6	6	
847	1 048	9 701	20 247	70 244	5 616	288 622	16 918	239	101.9	100.2	7	
655	694	9 414	19 630	69 101	5 466	304 458	16 882	198	102.0	100.3	8	
602	680	10 068	22 758	70 186	5 825	304 161	15 680	294	102.0	100.1	9	
647	669	9 613	20 150	70 685	5 735	312 334	16 303	253	101.8	99.9	10	
563	952	9 371	19 039	73 927	5 880	305 404	16 781	253	101.3	99.8	11	
552	1 450	...	...	...	...	...	...	244	101.1	100.3	12	
㈱帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	(一社)日本自動車 販売協会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所		

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。  
「大型小売店販売額」は平成27年7月分から「百貨店・スーパー販売額」に名称変更。  
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

# 1 人口・世帯

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			人口移動							
		総数	男	女	増減	自然動態			社会動態			
						自然増減	出生	死亡	社会増減	転入	転出	
平成30.1.1	1 152 490	2 895 907	1 445 518	1 450 389	△574	△1 132	1 661	2 793	558	8 255	7 697	
31.1.1	1 163 338	2 881 020	1 438 291	1 442 729	△1 120	△1 276	1 553	2 829	156	8 057	7 901	
令和2.1.1	1 175 894	2 866 325	1 431 725	1 434 600	△942	△1 322	1 509	2 831	380	8 229	7 849	
2.10.1	1 184 986	2 854 131	1 426 155	1 427 976	△849	△1 016	1 536	2 552	167	7 684	7 517	
11.1	1 185 784	2 853 139	1 425 682	1 427 457	△992	△1 239	1 526	2 765	247	8 033	7 786	
12.1	<b>1 186 682</b>	<b>2 852 515</b>	<b>1 425 390</b>	<b>1 427 125</b>	<b>△624</b>	<b>△1 416</b>	<b>1 431</b>	<b>2 847</b>	<b>792</b>	<b>8 202</b>	<b>7 410</b>	

水戸市	123 670	269 220	131 966	137 254	△114	△144	149	293	30	658	628
日立市	78 000	173 412	86 307	87 105	△174	△134	71	205	△40	277	317
土浦市	61 137	137 970	68 867	69 103	15	△57	75	132	72	466	394
古河市	56 196	138 413	69 314	69 099	1	△36	76	112	37	413	376
石岡市	28 279	72 129	35 701	36 428	△109	△37	46	83	△72	153	225
結城市	19 374	50 193	25 159	25 034	△64	△31	20	51	△33	131	164
龍ヶ崎市	32 183	76 160	37 864	38 296	△48	△50	23	73	2	249	247
下妻市	16 022	41 568	20 843	20 725	△17	△19	18	37	2	140	138
常総市	22 252	59 277	29 798	29 479	16	△30	27	57	46	288	242
常陸太田市	19 293	47 793	23 247	24 546	△50	△39	25	64	△11	67	78
高萩市	11 658	27 396	13 604	13 792	△22	△20	15	35	△2	49	51
北茨城市	16 986	41 495	20 584	20 911	△51	△40	10	50	△11	62	73
笠間市	29 462	73 598	36 012	37 586	△5	△48	34	82	43	137	94
取手市	46 147	104 616	51 416	53 200	186	△52	51	103	238	718	480
牛久市	35 087	84 592	41 697	42 895	△61	△29	38	67	△32	195	227
つくば市	109 142	245 213	124 065	121 148	435	53	199	146	382	1 026	644
ひたちなか市	64 974	154 450	78 052	76 398	△91	△44	76	120	△47	336	383
鹿嶋市	28 922	67 130	34 879	32 251	29	△29	32	61	58	206	148
潮来市	10 853	27 449	13 659	13 790	△30	△15	13	28	△15	55	70
守谷市	28 156	68 842	34 659	34 183	12	10	44	34	2	205	203
常陸大宮市	16 013	39 042	19 300	19 742	△32	△48	9	57	16	87	71
那珂市	21 009	53 101	25 828	27 273	△23	△15	30	45	△8	111	119
筑西市	37 690	99 845	49 482	50 363	△61	△61	47	108	0	229	229
坂東市	18 472	51 506	26 250	25 256	△26	△46	23	69	20	144	124
稲敷市	14 709	39 004	19 556	19 448	△59	△51	11	62	△8	97	105
かすみがうら市	15 878	40 176	20 395	19 781	△14	△22	14	36	8	124	116
桜川市	13 738	38 824	19 229	19 595	△57	△46	12	58	△11	58	69
神栖市	40 912	95 431	49 494	45 937	32	△21	56	77	53	292	239
行方市	11 396	31 859	15 814	16 045	△51	△34	11	45	△17	61	78
鉾田市	18 508	45 821	23 386	22 435	△32	△43	12	55	11	170	159
つくばみらい市	20 106	51 098	25 703	25 395	34	△5	37	42	39	189	150
小美玉市	18 390	48 699	24 557	24 142	△3	△25	34	59	22	133	111
茨城町	11 995	31 398	15 548	15 850	△16	△13	11	24	△3	78	81
大洗町	6 861	15 759	7 793	7 966	△21	△20	5	25	△1	40	41
城里町	7 204	17 966	8 791	9 175	△24	△20	7	27	△4	28	32
東海村	15 181	37 684	19 043	18 641	△1	△21	15	36	20	85	65
大子町	6 408	15 606	7 635	7 971	△27	△27	1	28	0	24	24
美浦村	5 862	14 438	7 367	7 071	△20	△6	4	10	△14	38	52
阿見町	20 318	47 985	23 852	24 133	5	△23	28	51	28	155	127
河内町	2 972	8 253	4 042	4 211	△22	△13	0	13	△9	11	20
八千代町	7 169	20 812	10 869	9 943	△37	△12	8	20	△25	52	77
五霞町	3 005	8 162	4 149	4 013	△3	△7	2	9	4	23	19
境町	8 930	24 068	12 251	11 817	△21	△35	7	42	14	95	81
利根町	6 163	15 062	7 363	7 699	△3	△11	5	16	8	47	39

(注) (1) 人口及び世帯数は平成27年国勢調査(確定値)をもとに、毎月の住民基本台帳の移動数を加減して推計した。

(2) 世帯と人口の各年の数値は、各年1月1日現在。

(3) 月の人口移動は前月1か月間の増減数である。

資料：県統計課

## 2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年度・月	総 額		銀 行		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成29年度	168 251	82 886	114 982	61 929	53 269	20 957
30	171 294	84 737	117 540	63 380	53 753	21 356
31、令和元年度	174 739	85 880	120 461	64 078	54 278	21 802
元.11	173 145	85 258	118 540	63 604	54 605	21 654
12	174 987	85 987	119 788	64 142	55 199	21 844
2.1	173 999	85 738	119 137	64 032	54 861	21 705
2	174 250	85 836	119 317	64 055	54 932	21 780
3	174 739	85 880	120 461	64 078	54 278	21 802
4	177 383	86 395	122 572	64 360	54 810	22 034
5	180 775	87 561	125 641	64 985	55 134	22 575
6	182 900	88 585	126 615	65 037	56 285	23 548
7	182 927	88 710	126 572	65 362	56 354	23 347
8	183 717	88 884	127 042	65 406	56 675	23 477
9	182 860	83 322	126 196	59 740	56 663	23 582
10	182 778	83 516	125 773	59 844	57 004	23 671
11	183 305	83 931	126 371	59 769	56 933	24 161

- (注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行の計。(地方銀行、第二地方銀行は、全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。)  
(2) 預金の「その他」は、信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合、商工組合中央金庫の計。  
(3) 貸出の「その他」は、信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫の計。

資料：金融経済概況  
(日本銀行水戸事務所(TEL 029-224-2734))

## 3 県内金融経済

年度・月	銀行券 (億円)		手形交換高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成29年度	7 342	1 871	430	653 024	128	138	20 985	1 288
30	8 087	2 031	402	633 936	192	276	20 970	1 261
31、令和元年度	7 640	1 622	395	579 565	272	337	21 714	1 173
元.12	1 561	60	32	62 278	19	14	2 117	123
2.1	282	375	35	52 191	17	14	1 395	83
2	487	93	23	32 236	28	22	1 656	117
3	507	79	57	35 547	53	79	2 248	85
4	869	57	28	41 594	24	21	3 711	115
5	569	201	20	32 860	7	4	5 765	86
6	1 114	51	34	66 329	35	33	6 972	97
7	534	37	28	40 180	16	9	3 887	49
8	440	28	26	39 916	15	6	2 900	74
9	520	42	25	42 625	0	0	3 194	60
10	418	39	21	25 230	6	1	2 488	53
11	655	27	30	44 031	4	2	2 532	52
12	1 442	33	23	45 649	2	2	3 687	28

- (注) 手形交換高の枚数は、千枚未満を四捨五入しているため、各月の合計が年度数値と一致しない場合がある。

資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所(TEL 029-224-2734))  
一般社団法人茨城県銀行協会 (TEL 029-221-3579)  
茨城県信用保証協会 (TEL 029-224-7815)

## 4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育・ 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービ ス業
平成29年	322 413	381 983	380 749	562 276	498 321	321 645	229 821	433 740	369 713	496 245	119 067	183 078	401 621	317 701	391 799	229 434
30	323 720	341 671	387 320	513 707	426 182	352 100	237 103	484 122	307 400	480 294	106 861	174 721	422 353	318 678	352 095	252 915
31、令和元年	322 325	356 924	390 967	456 549	403 527	336 992	233 217	459 469	292 174	488 546	100 732	184 380	404 861	314 352	378 361	246 131
元・10	266 199	302 991	313 630	371 384	344 731	291 090	201 584	343 008	284 908	382 979	97 289	153 937	310 661	266 730	288 604	216 105
11	277 274	316 474	326 360	372 570	365 531	294 505	220 474	344 722	277 780	397 684	99 385	155 773	328 191	272 380	285 630	232 174
12	590 976	716 234	747 975	878 274	629 264	608 081	354 087	1 039 084	493 311	1 094 595	120 332	256 215	901 241	514 569	805 409	368 477
2.1	279 505	329 466	331 028	387 904	313 760	282 436	205 216	326 870	269 324	414 974	89 924	170 478	352 464	276 691	290 849	268 072
2	265 756	316 652	310 373	375 066	315 810	262 145	194 054	329 267	276 268	402 315	86 032	154 033	351 845	262 820	289 153	241 605
3	282 147	324 724	324 634	395 432	351 056	280 662	203 895	335 847	258 654	429 720	86 318	164 224	378 564	278 420	344 110	285 469
4	281 535	309 001	321 065	374 664	340 410	269 197	244 101	341 377	330 462	406 374	80 753	155 196	353 367	278 271	296 092	250 786
5	274 327	503 717	303 429	379 579	331 381	249 229	199 264	328 698	247 088	396 528	88 498	149 050	325 745	264 575	306 783	258 535
6	473 797	515 459	511 582	853 638	494 410	354 573	254 318	905 070	410 037	1 118 903	111 431	251 791	878 855	411 899	633 983	411 770
7	344 884	430 403	439 652	377 581	569 330	326 441	299 585	339 445	352 562	451 341	101 799	164 115	319 790	324 970	291 798	304 198
8	267 302	349 918	296 398	376 820	325 437	274 966	208 929	345 189	301 251	393 612	101 174	154 107	320 990	264 815	288 446	234 782
9	267 189	335 967	305 955	403 567	326 734	260 164	202 774	333 232	299 411	403 669	93 792	156 299	316 245	267 988	287 318	236 938
10	266 802	334 542	309 818	383 425	333 235	254 169	196 073	330 991	291 932	376 504	97 369	166 730	318 612	272 926	288 976	240 608

(注) (1) 規模5人以上の事業所。  
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

## 5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育・ 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービ ス業
平成29年	998 738	51 180	226 173	5 558	15 130	86 018	162 724	31 438	9 226	49 942	60 998	33 450	69 380	123 756	7 916	65 848
30	993 519	48 398	244 402	5 031	10 916	65 083	167 572	22 400	7 770	48 402	62 039	30 630	66 143	139 173	7 233	68 331
31、令和元年	989 589	50 087	246 387	5 307	10 734	65 069	163 283	23 387	7 628	48 455	59 676	31 165	66 309	140 338	7 477	64 289
元・10	986 483	48 786	244 033	5 382	10 417	65 012	163 971	23 821	7 106	48 685	58 624	31 034	66 987	139 366	7 778	65 481
11	989 238	47 889	243 969	5 353	10 331	65 362	165 852	23 694	7 117	47 875	59 590	31 571	67 175	140 184	7 785	65 491
12	993 857	47 734	244 105	5 358	10 441	65 530	168 146	23 657	7 257	47 808	60 938	31 733	67 134	140 177	7 782	66 057
2.1	992 690	47 759	243 494	5 389	10 488	65 475	168 631	23 982	7 317	47 835	60 195	31 733	66 669	140 444	7 788	65 491
2	988 292	47 776	243 492	5 393	10 476	65 421	166 727	24 011	7 350	47 783	59 225	30 201	66 316	140 678	7 798	65 645
3	979 136	48 125	243 106	5 349	10 697	64 704	166 958	23 672	6 900	46 867	57 849	30 412	62 178	139 513	7 762	65 044
4	987 185	47 961	246 310	5 393	10 696	64 506	166 938	24 978	7 513	47 832	54 879	29 670	67 257	141 247	7 457	64 548
5	981 721	48 792	245 950	5 232	10 968	64 184	164 965	24 873	7 525	47 321	52 020	29 536	67 382	141 632	7 506	63 835
6	985 635	47 757	245 766	5 232	10 987	64 935	166 112	24 656	7 302	47 303	54 827	29 677	67 260	143 205	7 501	63 115
7	988 981	47 773	245 763	5 232	10 863	64 552	167 670	24 480	7 375	47 671	55 200	29 542	67 687	143 458	7 498	64 217
8	986 911	48 108	244 190	5 236	10 851	64 597	166 949	24 434	7 503	47 552	55 467	29 790	67 767	143 317	7 466	63 684
9	970 580	48 606	233 878	5 241	10 831	64 516	165 670	24 477	7 641	47 722	53 594	26 650	67 101	143 396	6 741	64 516
10	972 502	48 989	232 377	5 196	10 940	63 725	165 380	25 438	7 551	46 966	55 246	28 170	67 735	143 490	7 462	63 837

(注) (1) 規模5人以上の事業所。  
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課



## 6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調 査	建設業	製造業	電気・ ガス業	情 報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育・ 学 習 支援業	医療、 福 祉	複 合 サービ ス事業	サービ ス 業
	産業計															
平成29年	147.5	171.9	163.2	152.4	155.9	183.9	133.0	146.1	167.2	148.7	97.4	127.5	139.6	138.3	145.0	139.9
30	145.7	166.9	160.8	154.2	159.9	175.5	134.1	149.4	152.3	144.6	88.3	113.7	147.3	142.6	149.7	143.7
31、令和元年	141.7	160.0	161.0	150.4	154.2	157.0	131.7	147.5	144.1	147.7	85.4	108.9	135.5	136.7	149.6	137.7
元.10	145.0	170.1	165.3	155.2	155.9	168.8	131.1	152.6	156.9	152.0	84.9	104.3	146.6	136.1	155.6	139.2
11	145.3	173.6	168.1	161.1	155.5	166.5	129.9	145.7	162.7	149.8	88.2	106.1	136.0	138.6	147.6	142.2
12	142.7	166.3	166.2	150.6	154.3	165.2	130.8	151.7	159.0	147.8	86.9	100.7	125.1	136.2	156.0	136.2
2.1	137.0	166.2	147.9	145.2	153.6	182.8	121.5	134.7	150.6	141.5	76.6	106.8	144.1	131.7	134.2	136.5
2	139.9	164.2	159.7	138.2	155.3	182.1	121.8	126.5	150.0	143.6	73.7	104.4	141.1	135.6	138.2	137.6
3	142.5	165.8	159.5	153.3	179.5	183.4	120.6	148.7	158.6	158.5	73.9	103.7	147.1	135.5	143.5	144.6
4	145.1	163.9	165.2	155.7	153.5	183.9	124.5	143.6	158.5	155.7	65.6	99.6	150.0	144.6	150.7	144.1
5	130.3	159.0	142.9	146.4	140.8	159.9	117.2	121.3	145.8	137.1	67.0	95.1	117.8	132.4	135.0	136.1
6	142.3	182.4	149.6	151.4	161.8	169.0	125.7	156.0	149.0	160.1	73.0	105.4	153.0	140.0	156.5	144.8
7	144.7	169.3	158.5	158.2	175.2	172.7	126.2	151.8	169.9	158.4	78.5	101.8	152.3	141.9	149.3	144.5
8	131.2	157.9	140.5	145.8	150.9	167.0	122.4	129.7	160.1	135.9	79.8	96.7	103.0	134.6	137.1	133.3
9	140.6	165.9	154.7	141.5	149.9	167.9	125.9	150.1	162.8	149.1	73.5	96.4	144.7	139.0	141.2	142.5
10	145.5	172.8	162.3	162.3	163.1	170.7	125.5	160.6	166.5	155.5	79.0	107.6	155.1	139.4	148.1	145.9

(注) (1) 規模5人以上の事業所。  
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

## 7 職業紹介状況

(単位：人、件、倍)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)							雇用保険 受給者実人員
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成29年度	234 508	109 694	54 694	36 467	37 609	2.14	1.50	7 277
30	236 064	106 261	55 994	34 566	35 148	2.22	1.62	7 001
31、令和元年度	228 429	102 602	54 463	34 386	32 888	2.23	1.58	7 444
元.11	19 366	7 102	55 613	33 223	2 571	2.34	1.61	7 603
12	17 315	6 241	54 907	30 840	2 240	2.22	1.60	7 738
2.1	20 214	9 100	54 456	31 923	1 980	2.12	1.56	7 992
2	20 054	9 188	55 797	34 282	2 424	2.15	1.51	7 259
3	17 404	9 202	54 977	36 297	3 884	2.15	1.47	7 477
4	14 325	9 557	46 346	35 423	2 449	1.96	1.41	7 063
5	14 935	7 458	42 310	34 260	1 684	2.14	1.36	8 090
6	15 729	9 488	42 687	35 971	2 320	1.75	1.30	10 183
7	16 108	8 453	44 245	36 893	2 267	1.86	1.27	10 998
8	15 190	7 413	44 422	37 665	1 919	1.86	1.19	10 973
9	16 232	8 153	45 665	38 296	2 349	2.08	1.19	10 926
10	19 066	8 606	46 780	38 846	2 397	2.00	1.19	10 202
11	16 245	6 894	48 070	37 458	2 097	2.02	1.23	9 231

(注) (1) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

(2) 年度別の月間有効求人数、月間有効求職者数、新規求人倍率、有効求人倍率、雇用保険受給者実人員は平均値。

## 8 家計主要指標 (水戸市・全国)

### 水戸市

年 月	二人以上の世帯のうち勤労者世帯								二人以上の世帯		(6) 消費者物価指数
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数	
平成29年	628 154	493 678	342 374	151 304	121 746	69.4	105.8	101.7	310 831	22.9	100.2
30	613 896	489 900	322 647	167 253	126 055	65.9	102.1	94.7	290 619	24.5	101.4
31、令和元年	592 434	478 151	312 821	165 330	195 052	65.4	97.9	91.2	286 734	24.8	102.1
元.11	509 082	415 343	274 784	140 559	114 470	66.2	83.6	79.6	244 730	27.0	102.7
12	1 084 242	863 618	356 890	506 728	486 804	41.3	178.3	103.5	308 812	25.2	102.6
2.1	541 111	427 499	305 832	121 668	97 293	71.5	89.2	89.0	258 900	25.3	102.3
2	540 826	442 402	261 248	181 154	169 715	59.1	89.3	76.1	246 563	27.0	102.2
3	532 229	427 225	321 338	105 917	85 499	75.2	87.9	93.7	268 568	25.3	102.1
4	590 934	438 359	294 164	144 196	134 085	67.1	98.0	86.1	255 440	28.6	101.7
5	532 722	388 330	353 229	35 101	909	91.0	87.9	102.9	291 903	26.2	102.2
6	1 438 976	1 170 454	308 615	861 839	864 599	26.4	237.8	90.0	280 467	26.0	102.1
7	568 966	459 961	264 053	195 908	162 077	57.4	93.9	76.9	260 926	26.6	102.2
8	489 073	395 266	287 898	107 369	60 716	72.8	80.9	84.0	260 452	28.5	102.0
9	470 748	376 776	354 149	22 626	7 548	94.0	77.8	103.2	315 526	22.7	102.1
10	485 502	402 041	280 784	121 257	125 537	69.8	80.2	81.9	253 889	28.1	102.1
11	471 652	384 190	324 147	60 043	13 305	84.4	78.6	95.2	295 124	23.3	101.3

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目÷消費者物価指数

## 9 実収入及び実支出 (1か月・1世帯当たり) (水戸市・二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入					実支出	
					勤め先 収 入	その他の 実 収 入		消費支出 計			
						う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者				
平成29年	48	3.22	1.68	48.0	628 154	597 280	487 567	106 758	30 874	476 850	342 374
30	51	3.18	1.66	47.7	613 896	579 754	487 199	86 961	34 142	446 643	322 647
31、令和元年	47	3.26	1.70	46.8	592 434	559 725	464 558	92 218	32 709	427 104	312 821
元.11	45	3.06	1.71	49.3	509 082	495 265	406 103	89 161	13 817	368 524	274 784
12	47	3.02	1.66	51.6	1 084 242	1 053 381	900 759	151 558	30 861	577 514	356 890
2.1	50	2.94	1.66	51.7	541 111	519 148	430 597	86 515	21 963	419 444	305 832
2	47	2.92	1.68	52.5	540 826	467 880	393 227	61 937	72 946	359 672	261 248
3	48	3.00	1.76	52.2	532 229	512 365	435 947	71 373	19 864	426 312	321 338
4	50	2.98	1.74	50.4	590 934	544 878	449 928	93 595	46 056	446 738	294 164
5	46	2.98	1.70	50.2	532 722	497 385	414 616	81 275	35 337	497 622	353 229
6	45	2.96	1.67	49.5	1 438 976	1 132 275	942 940	181 670	306 701	577 137	308 615
7	44	3.10	1.74	50.3	568 966	539 324	430 371	95 139	29 642	373 058	264 053
8	48	3.07	1.70	50.2	489 073	451 315	362 705	79 071	37 758	381 704	287 898
9	49	3.26	1.75	50.0	470 748	451 104	367 214	75 535	19 644	448 122	354 149
10	50	3.35	1.68	50.4	485 502	419 827	351 142	60 619	65 675	364 245	280 784
11	47	3.29	1.62	50.8	471 652	449 833	365 336	74 635	21 819	411 610	324 147

全 国

(単位：円、%)

二人以上の世帯のうち勤労者世帯								二人以上の世帯		(6) 消費者物価指数	年 月
実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数		
533 820	434 415	313 057	121 358	97 009	72.1	101.1	98.9	283 027	25.7	100.4	平成29年
558 718	455 125	315 314	139 811	121 135	69.3	104.9	98.7	287 315	25.7	101.3	30
586 149	476 645	323 853	152 792	149 704	67.9	109.5	100.9	293 379	25.7	101.8	31、令和元年
475 548	389 935	303 986	85 949	97 916	78.0	88.4	94.2	278 765	26.3	102.3	元.11
1 074 143	889 500	345 370	544 130	526 328	38.8	199.7	107.0	321 380	28.4	102.3	12
484 697	395 821	312 473	83 349	74 801	78.9	90.2	96.9	287 173	24.9	102.2	2.1
537 666	450 124	303 166	146 958	127 228	67.4	100.3	94.2	271 735	26.6	102.0	2
490 589	397 872	322 461	75 412	67 913	81.0	91.6	100.3	292 214	26.1	101.9	3
531 017	428 397	303 621	124 776	111 124	70.9	99.1	94.5	267 922	27.0	101.9	4
502 403	383 245	280 883	102 362	94 352	73.3	93.9	87.5	252 017	30.2	101.8	5
1 019 095	843 846	298 367	545 479	524 348	35.4	190.6	93.0	273 699	27.0	101.7	6
685 717	561 673	288 622	273 051	238 138	51.4	128.0	89.8	266 897	28.1	101.9	7
528 891	436 280	304 458	131 822	85 803	69.8	98.6	94.6	276 360	29.1	102.0	8
469 235	380 986	304 161	76 825	72 272	79.8	87.5	94.6	269 863	28.1	102.0	9
546 786	455 775	312 334	143 441	135 571	68.5	102.2	97.3	283 508	27.0	101.8	10
<b>473 294</b>	<b>383 993</b>	<b>305 404</b>	<b>78 589</b>	<b>64 323</b>	<b>79.5</b>	<b>88.9</b>	<b>95.6</b>	<b>278 718</b>	<b>27.1</b>	<b>101.3</b>	<b>11</b>

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成27年(2015年)=100、持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

家計・物価

(単位：世帯、人、歳、円)

実 支 出										非消費支出	年 月
消 費		支 出			出						
食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出		
73 832	16 391	21 269	10 628	16 684	9 697	64 020	20 990	33 483	75 380	134 477	平成29年
73 991	14 025	21 355	11 008	12 139	12 770	55 731	11 011	31 621	78 996	123 996	30
73 789	16 132	21 486	10 203	11 571	15 149	51 487	23 864	28 937	60 202	114 283	31、令和元年
71 393	14 812	21 517	11 068	10 220	11 439	38 009	18 298	27 543	50 484	93 739	元.11
86 396	15 504	20 650	12 747	11 843	17 872	51 289	23 677	31 501	85 409	220 623	12
72 219	15 964	26 651	9 431	14 033	8 651	43 391	8 213	37 502	69 775	113 612	2.1
73 847	13 367	25 054	8 439	7 943	9 854	41 888	9 431	21 031	50 396	98 424	2
69 485	18 962	26 135	9 761	10 765	11 595	46 813	11 224	32 729	83 869	104 974	3
73 973	14 676	23 816	10 231	7 626	11 076	41 840	13 507	29 703	67 715	152 574	4
76 044	16 019	24 813	10 277	9 143	10 000	87 410	6 378	18 964	94 182	144 393	5
70 123	16 967	18 787	15 374	16 982	9 762	42 614	3 746	24 115	90 144	268 522	6
64 725	30 809	18 878	8 658	14 642	7 799	39 702	5 831	21 031	51 980	109 005	7
71 438	13 806	18 349	13 648	11 117	7 750	47 709	19 886	29 345	54 850	93 806	8
68 274	52 697	22 038	19 597	8 282	8 579	46 426	11 174	26 861	90 222	93 972	9
69 024	16 780	19 754	8 895	8 446	9 024	43 614	13 885	28 367	62 995	83 462	10
<b>71 906</b>	<b>16 867</b>	<b>20 850</b>	<b>8 458</b>	<b>8 540</b>	<b>10 530</b>	<b>96 160</b>	<b>5 476</b>	<b>29 923</b>	<b>55 437</b>	<b>87 463</b>	<b>11</b>

資料：総務省統計局

## 10 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年		食 料	穀 類	魚介類	肉 類	野菜・ 海藻	外 食	住 居
		(月)比 (%)	対前年 同月比 (%)							
平成29年	100.2	0.6	—	101.8	102.5	102.4	106.1	100.9	100.9	99.5
30	101.4	1.2	—	103.3	103.6	106.6	104.3	106.9	101.5	99.4
31、令和元年	102.1	0.7	—	103.9	104.2	105.4	109.5	102.5	102.8	100.4
元.11	102.7	0.1	0.6	105.6	102.5	104.6	114.1	106.4	104.6	101.2
12	102.6	△0.1	1.0	104.6	102.7	109.6	113.8	104.7	104.6	102.0
2.1	102.3	△0.2	0.7	104.0	102.3	107.0	112.2	99.8	104.7	101.9
2	102.2	△0.1	0.5	103.8	102.1	110.9	105.6	100.4	104.7	102.0
3	102.1	△0.1	0.6	103.2	101.9	109.2	104.9	98.0	104.7	102.1
4	101.7	△0.4	△0.3	102.9	101.8	103.9	106.6	99.6	104.7	101.9
5	102.2	0.5	0.2	105.2	102.0	105.7	113.6	101.5	106.6	102.1
6	102.1	△0.1	0.4	104.8	101.5	104.8	114.7	100.9	106.6	102.1
7	102.2	0.0	0.1	104.8	102.6	109.6	112.3	99.1	106.6	101.6
8	102.0	△0.2	△0.4	104.8	102.4	107.1	114.9	100.1	104.8	101.6
9	102.1	0.2	0.0	106.4	102.2	120.7	114.7	104.8	104.8	101.5
10	102.1	△0.1	△0.5	106.0	101.0	116.5	115.3	105.1	104.8	101.5
11	101.3	△0.7	△1.3	104.0	100.8	105.7	116.7	98.6	104.8	101.4

(注) (1) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。  
 (2) 対前年同月比及び対前月比は、各基準年の公表値による。

## 11 農水産物の平均販売価格

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	ご ぼ う (1 kg)	れんこん (1 kg)	はくさい (1 kg)	きゃべつ (1 kg)	ね ぎ (1 kg)	な す (1 kg)	と ま と (1 kg)
平成29年	93	124	208	613	90	94	334	369	369
30	100	160	222	476	88	101	362	378	370
31、令和元年	80	111	161	496	52	77	308	372	356
元.11	88	116	135	399	64	73	328	491	589
12	63	125	111	461	55	64	247	530	364
2.1	71	108	143	471	58	61	212	449	355
2	75	94	67	499	45	57	180	483	481
3	88	165	124	609	98	94	201	451	529
4	114	177	183	776	187	138	300	474	453
5	100	168	232	959	99	123	427	379	257
6	92	190	306	1 767	69	80	442	403	261
7	121	301	278	1 045	120	90	520	462	390
8	119	159	245	708	200	144	415	361	376
9	111	126	231	458	111	105	377	250	340
10	84	139	226	394	64	82	426	369	599
11	51	139	217	335	28	57	286	384	454

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。  
 (2) 年価格は、年の加重平均値である。

(平成27年(2015年)=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	自動車等関係費	教育	娯楽	養楽	諸雑費	生鮮食品を除く合計	年月
94.3	100.0	102.2	102.3	98.8	100.2	102.5	101.2	100.9	100.2	100.2	平成29年
98.3	100.8	101.2	104.3	100.3	103.2	102.9	102.4	101.6	101.2	101.2	30
101.1	104.6	100.6	105.2	99.5	103.0	102.1	104.4	102.4	102.1	102.1	31、令和元年
101.2	105.3	102.1	105.6	100.0	103.9	98.0	105.6	100.1	102.6	102.6	元.11
100.8	104.1	101.7	105.1	100.2	103.8	98.0	105.9	100.2	102.6	102.6	12
100.6	104.2	100.2	105.2	101.0	105.1	98.0	104.6	100.0	102.4	102.4	2.1
100.3	105.0	101.8	105.3	100.5	104.6	98.0	104.1	100.1	102.2	102.2	2
100.3	104.4	101.2	105.2	100.2	104.0	99.0	104.5	100.2	102.2	102.2	3
101.2	104.3	103.7	105.0	98.2	101.0	97.7	104.4	100.1	101.9	101.9	4
101.1	104.4	103.3	105.5	97.5	99.4	98.5	104.5	100.0	102.2	102.2	5
101.1	105.7	101.1	105.6	98.2	100.7	98.7	103.9	99.8	102.2	102.2	6
100.5	106.1	101.0	105.3	98.5	100.4	98.7	104.8	99.9	102.1	102.1	7
99.7	105.9	98.0	105.2	99.3	101.6	98.7	103.3	99.9	101.9	101.9	8
98.4	106.3	102.7	105.1	98.7	101.4	98.7	101.3	100.1	101.6	101.6	9
96.8	108.8	103.8	105.2	98.7	101.2	98.7	100.9	101.0	101.6	101.6	10
<b>95.6</b>	<b>108.4</b>	<b>103.7</b>	<b>105.2</b>	<b>98.3</b>	<b>100.6</b>	<b>98.7</b>	<b>100.6</b>	<b>100.9</b>	<b>101.3</b>	<b>101.3</b>	<b>11</b>

資料：県統計課

(単位：円)

きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	かんしょ (1 kg)	レタス (1 kg)	まぐろ (1 kg)	かつお類 (1 kg)	さけ (1 kg)	いわし類 (1 kg)	さば類 (1 kg)	年月
270	454	142	172	2 968	731	1 222	290	349	平成29年
301	478	152	158	3 323	616	1 278	298	329	30
281	467	189	159	3 080	552	1 276	320	330	31、令和元年
392	430	187	246	3 247	692	1 088	380	388	元.11
659	485	179	219	3 245	1 184	1 084	332	346	12
644	776	180	210	3 257	1 255	1 160	332	361	2.1
444	846	175	171	3 250	1 093	1 087	324	412	2
335	736	181	179	3 177	1 329	1 018	377	470	3
258	682	192	226	2 898	890	1 253	379	436	4
206	516	273	151	3 181	989	1 054	353	304	5
241	469	311	120	2 814	833	1 115	331	336	6
375	540	288	163	2 759	669	1 216	350	367	7
355	536	255	225	2 663	704	1 371	452	355	8
294	509	161	121	3 048	674	1 243	433	382	9
373	625	197	128	2 976	642	1 317	358	342	10
<b>302</b>	<b>435</b>	<b>181</b>	<b>117</b>	<b>2 858</b>	<b>767</b>	<b>1 412</b>	<b>411</b>	<b>371</b>	<b>11</b>

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL 029-226-2331)

## 12 鋳工業指数 (季節調整済指数)

### 生産指数

年 月	鋳 工 業									
	鉄鋼業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	生 産 用 機械工業	汎用・業務用 機械工業	電子部品・ デバイス工業	電気機械 工 業	情報通信 機械工業	輸送機械 工 業	
	ウエイト 10 000.0									
平成29年	100.7	92.4	94.0	102.6	95.8	101.2	97.9	111.4	x	111.4
30	99.9	99.6	102.2	105.7	98.4	102.0	74.1	101.7	x	123.3
31.令和元年	99.8	95.6	98.7	104.9	85.7	100.7	71.6	104.9	x	113.7
元.10	96.1	92.9	97.1	104.2	78.3	95.2	65.9	104.2	x	101.7
11	95.5	89.8	97.2	101.4	67.9	97.9	75.6	94.6	x	96.2
12	96.0	91.0	100.8	100.1	68.4	100.3	78.6	103.2	x	97.5
2.1	97.8	92.3	81.2	105.2	91.6	103.0	79.7	102.4	x	98.8
2	98.6	85.8	95.0	110.0	82.7	114.9	73.7	109.6	x	89.7
3	94.3	89.1	95.0	102.9	82.1	94.0	81.3	112.3	x	81.7
4	91.6	64.7	82.3	102.8	77.6	91.9	66.1	101.5	x	70.2
5	82.5	49.7	77.2	95.9	60.4	84.3	60.6	121.4	x	57.0
6	83.4	50.4	90.5	93.9	62.3	85.1	60.5	111.9	x	58.0
7	82.7	48.3	88.4	94.5	61.9	84.6	48.8	109.0	x	64.1
8	87.3	54.7	97.0	91.1	76.6	97.7	52.9	100.7	x	60.2
9	87.1	61.0	93.7	95.8	72.1	83.6	55.7	88.6	x	64.1
10	91.6	61.3	92.8	93.7	90.7	92.8	62.3	104.3	x	75.1
(%) 対前月増減率	5.2	0.5	▲1.0	▲2.2	25.8	11.0	11.8	17.7	x	17.2
対前年同月増減率	▲5.5	▲34.1	▲6.6	▲9.1	16.7	▲7.3	▲10.4	0.4	x	▲24.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

## 13 鋳工業指数 (季節調整済指数)

### 出荷指数

年 月	鋳 工 業									
	鉄鋼業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	生 産 用 機械工業	汎用・業務用 機械工業	電子部品・ デバイス工業	電気機械 工 業	情報通信 機械工業	輸送機械 工 業	
	ウエイト 10 000.0									
平成29年	100.4	93.7	87.3	100.5	96.5	103.7	89.3	108.5	x	104.9
30	99.5	92.9	100.0	103.3	96.9	94.9	86.5	100.7	x	109.9
31.令和元年	98.6	90.0	94.0	99.9	87.1	101.4	77.6	103.1	x	106.3
元.10	96.6	79.4	93.1	97.9	80.3	102.2	73.8	100.8	x	102.2
11	94.6	87.9	94.0	97.9	66.7	103.6	77.7	90.3	x	99.3
12	96.4	93.1	92.1	92.6	69.0	114.7	75.7	99.9	x	91.7
2.1	95.3	79.5	83.8	93.8	86.3	105.0	91.1	97.1	x	104.5
2	100.3	74.5	96.8	98.6	84.8	137.3	83.3	101.4	x	110.8
3	90.9	79.8	84.8	99.0	77.7	84.7	87.7	107.9	x	95.6
4	89.3	83.4	62.6	92.3	70.3	88.6	75.6	100.6	x	78.2
5	78.6	60.6	72.1	83.2	55.9	77.6	68.3	109.3	x	49.4
6	83.4	46.3	89.6	88.7	57.0	94.1	66.5	116.8	x	57.2
7	83.9	44.0	97.4	86.3	62.0	89.5	54.7	118.0	x	74.3
8	85.6	52.6	98.4	85.4	64.6	92.1	58.4	106.3	x	73.8
9	85.8	45.2	90.4	90.5	73.6	79.1	56.9	99.0	x	85.8
10	93.4	62.8	99.2	85.0	87.4	96.7	62.6	104.4	x	93.3
(%) 対前月増減率	8.9	38.9	9.7	▲6.1	18.8	22.3	10.0	5.5	x	8.7
対前年同月増減率	▲2.7	▲25.2	9.3	▲11.9	4.7	0.2	▲16.0	7.0	x	▲4.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

(平成27年(2015年)=100)

窯業・土石 製品工業	化学工業	石油・石炭 製品工業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	繊維工業	食料品・ たばこ工業	その他工業	鉱業	(旧)はん用・ 生産用・業務 用機械工業	年月
400.2	1 659.1	98.0	619.9	180.0	102.6	1 649.8	401.3	9.4	2 061.4	
94.8	102.6	x	102.7	102.7	101.1	98.7	102.2	x	98.6	平成29年
94.1	93.6	x	108.4	102.6	96.7	98.1	104.9	x	100.2	30
89.5	105.9	x	107.0	103.5	102.0	98.3	104.4	x	93.3	31、令和元年
87.6	99.9	x	104.1	100.8	99.4	97.1	102.1	x	86.9	元・10
89.8	101.5	x	104.4	101.3	98.8	101.0	100.9	x	84.2	11
85.6	102.9	x	103.1	106.2	99.6	100.8	98.8	x	85.0	12
87.3	99.0	x	105.9	100.6	93.5	99.8	103.4	x	97.1	2.1
83.9	90.2	x	107.2	102.1	112.4	103.1	98.5	x	100.1	2
90.1	88.2	x	108.9	99.1	93.4	94.6	99.3	x	87.7	3
85.7	88.6	x	105.5	99.9	97.3	99.7	97.6	x	85.6	4
81.4	68.2	x	96.8	97.4	90.3	98.9	82.0	x	73.2	5
78.8	76.7	x	96.9	91.5	84.0	99.7	80.0	x	73.7	6
78.7	79.7	x	102.5	89.4	82.6	92.2	81.6	x	73.1	7
78.0	93.4	x	98.4	85.5	64.1	94.4	84.8	x	84.0	8
81.4	93.8	x	101.4	96.7	85.7	100.1	90.1	x	76.5	9
81.7	94.6	x	104.2	95.8	92.2	97.8	92.6	x	93.1	10
0.4	0.9	x	2.8	▲0.9	7.6	▲2.3	2.8	x	21.7	(%) 対前月増減率
▲5.4	▲8.0	x	1.3	▲6.0	▲0.7	0.7	▲10.6	x	2.6	対前年同月増減率

資料：県統計課

(平成27年(2015年)=100)

窯業・土石 製品工業	化学工業	石油・石炭 製品工業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	繊維工業	食料品・ たばこ工業	その他工業	鉱業	(旧)はん用・ 生産用・業務 用機械工業	年月
307.0	1 426.8	66.4	607.9	81.7	19.6	1 741.9	376.0	1.1	1 937.2	
93.9	103.4	x	105.4	100.9	109.2	101.5	103.0	x	100.0	平成29年
93.4	97.3	x	109.9	99.1	109.1	101.1	105.5	x	95.9	30
90.2	105.7	x	106.7	99.4	103.9	98.0	105.7	x	94.2	31、令和元年
87.7	99.1	x	103.3	97.8	95.9	98.0	102.6	x	91.6	元・10
86.3	102.8	x	102.3	97.3	92.5	98.9	101.2	x	83.8	11
84.1	101.2	x	100.9	95.7	90.8	98.8	104.0	x	93.6	12
83.3	98.4	x	109.5	93.7	89.2	100.6	101.6	x	95.3	2.1
88.4	96.4	x	104.8	97.9	95.3	103.1	109.0	x	110.1	2
88.0	87.6	x	108.5	97.0	96.2	95.1	100.7	x	80.9	3
79.4	94.7	x	111.4	91.9	88.9	98.0	97.1	x	79.4	4
74.7	74.6	x	100.0	84.0	75.7	94.2	81.3	x	66.2	5
79.3	74.3	x	101.1	83.5	74.3	97.7	81.2	x	74.7	6
77.7	81.8	x	101.8	91.3	87.9	94.7	86.2	x	75.8	7
77.4	93.2	x	100.1	89.4	63.3	93.9	88.5	x	77.7	8
77.8	93.8	x	103.0	87.5	75.0	98.1	91.2	x	76.0	9
78.0	98.4	x	105.8	89.6	72.2	95.9	91.9	x	93.0	10
0.3	4.9	x	2.7	2.4	▲3.7	▲2.2	0.8	x	22.4	(%) 対前月増減率
▲8.4	▲2.0	x	3.0	▲5.7	▲23.5	▲1.8	▲7.9	x	2.2	対前年同月増減率

資料：県統計課

鉱工業  
エネルギー

# 14 鋳工業指数 (季節調整済指数)

## 在庫指数

年 月	鋳工業									
	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業	
	ウエイト									
	10 000.0	1 212.6	442.3	697.7	1 259.1	350.8	41.0	418.7	0.0	261.7
平成29年	91.5	100.6	96.6	96.8	71.1	56.1	x	x	-	x
30	97.9	108.3	103.9	100.1	78.2	56.3	x	x	-	x
31、令和元年	101.0	91.7	100.6	102.6	78.0	77.1	x	x	-	x
元.10	104.2	105.2	101.0	105.5	74.4	74.5	x	x	-	x
11	104.1	101.6	104.2	104.1	74.1	86.0	x	x	-	x
12	103.3	94.4	99.8	104.9	77.1	79.5	x	x	-	x
2.1	105.5	96.8	105.3	106.1	80.1	83.7	x	x	-	x
2	102.4	101.2	100.0	107.0	72.9	71.7	x	x	-	x
3	101.8	98.1	90.0	105.3	73.3	73.8	x	x	-	x
4	97.7	81.1	97.2	105.3	71.0	71.8	x	x	-	x
5	98.0	71.3	108.9	108.7	66.4	85.2	x	x	-	x
6	95.4	68.1	100.8	106.2	66.3	91.9	x	x	-	x
7	89.4	65.9	94.5	104.1	64.0	66.9	x	x	-	x
8	88.2	59.3	86.6	100.6	64.5	68.4	x	x	-	x
9	91.3	64.6	88.5	97.8	64.4	71.2	x	x	-	x
10	87.9	57.0	82.9	96.3	69.6	60.3	x	x	-	x
(%) 対前月増減率	▲3.7	▲11.8	▲6.3	▲1.5	8.1	▲15.3	x	x	-	x
対前年同月増減率	▲15.7	▲45.8	▲18.0	▲8.7	▲6.4	▲19.1	x	x	-	x

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

# 15 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット燃料油	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成29年	6 737 137	1 574 967	2 608 000	57 687	375 299	1 017 564	1 000 871	351 688
30	6 408 711	1 523 515	2 151 851	57 606	337 895	1 017 134	1 091 320	311 403
31、令和元年	6 873 227	1 479 700	2 799 614	34 458	341 326	1 038 347	905 774	307 061
元.11p	536 531	118 831	211 827	3 896	29 494	87 369	54 771	22 361
12p	644 652	133 822	231 874	2 100	57 096	95 733	93 451	33 420
2.1p	538 014	115 694	199 420	3 081	51 277	79 388	59 947	33 404
2p	513 874	115 299	173 475	4 155	44 346	86 902	69 704	30 799
3p	504 566	113 922	151 494	9 213	30 452	92 200	75 635	25 483
4p	441 579	95 959	138 596	243	26 779	86 595	70 012	21 018
5p	389 158	92 292	129 184	1	14 994	78 771	62 623	22 580
6p	394 852	110 188	141 045	695	9 704	82 695	43 230	21 090
7p	452 559	116 478	162 415	596	10 765	84 292	68 868	23 669
8p	455 014	125 228	170 573	307	9 007	79 768	64 450	18 397
9p	487 487	117 354	187 897	196	13 237	84 909	76 800	17 133
10p	470 395	115 141	159 791	1 891	18 631	87 390	80 242	17 465
11p	467 249	113 041	150 198	3 985	26 786	83 877	80 954	22 617

(注) (1) pは速報値。  
(2) 年値は暦年値。

資料：石油連盟



(平成27年(2015年)=100)

窯業・土石 製品工業	化学工業	石油・石炭 製品工業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	繊維工業	食料品・ たばこ工業	その他工業	鉱業	(旧)はん用・ 生産用・業務 用機械工業	年月
497.5	1 884.5	384.1	822.9	177.0	359.2	708.6	470.5	11.8	1 609.9	
93.5	88.7	x	95.6	84.7	x	91.3	99.2	x	67.8	平成29年
87.7	95.9	x	111.5	96.6	x	95.3	95.2	x	73.5	30
82.1	110.5	x	113.4	120.7	x	84.0	74.7	x	77.8	31、令和元年
82.0	113.7	x	113.2	115.5	x	80.2	109.4	x	74.9	元.10
84.0	111.5	x	113.8	115.1	x	88.7	105.0	x	75.8	11
82.1	112.6	x	115.4	127.7	x	93.0	74.7	x	77.3	12
83.5	112.7	x	113.4	130.5	x	93.1	75.7	x	81.0	2.1
82.9	108.3	x	116.0	134.5	x	83.8	75.7	x	72.8	2
83.5	108.4	x	118.0	128.9	x	84.2	76.7	x	73.0	3
85.7	110.2	x	114.0	130.5	x	84.9	79.9	x	72.0	4
89.5	108.3	x	111.1	143.3	x	87.4	81.4	x	70.0	5
85.5	113.5	x	111.8	142.6	x	87.4	83.0	x	73.1	6
84.1	105.5	x	113.1	130.5	x	73.1	77.9	x	63.2	7
86.7	108.5	x	114.4	122.0	x	85.7	71.4	x	65.1	8
86.7	108.0	x	111.7	125.1	x	99.7	68.5	x	66.5	9
86.8	101.6	x	113.4	123.0	x	96.7	70.1	x	67.8	10
0.1	▲ 5.9	x	1.5	▲ 1.7	x	▲ 3.0	2.3	x	2.0	(%) 対前月増減率
5.8	▲ 10.6	x	0.2	6.5	x	20.6	▲ 36.0	x	▲ 9.5	対前年同月増減率

資料：県統計課

## 16 建築主別建築着工

(単位：千㎡、百万円)

年月	総数		建築主					
			官公庁		会社その他の法人		個人	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
平成29年	4 004	716 763	207	75 176	2 208	359 254	1 589	282 333
30	3 292	592 762	134	39 646	1 596	272 647	1 562	280 469
31、令和元年	3 380	592 478	98	25 558	1 817	301 837	1 465	265 084
元.11	304	50 009	13	4 489	181	25 363	111	20 157
12	296	49 654	2	435	190	30 465	104	18 755
2.1	245	40 161	7	2 464	142	21 614	95	16 083
2	209	37 745	0	76	104	18 624	105	19 045
3	275	49 813	6	1 463	158	27 357	111	20 993
4	317	70 247	10	2 341	195	46 837	112	21 070
5	160	30 741	1	179	65	13 575	94	16 987
6	254	48 247	11	4 127	115	22 012	129	22 108
7	253	48 393	6	2 548	140	25 757	108	20 088
8	194	36 838	3	1 009	100	18 814	90	17 015
9	263	52 298	16	6 014	136	25 868	111	20 416
10	203	39 891	10	2 853	80	15 626	112	21 412
11	260	45 617	3	941	144	23 922	113	20 754

(注) (1) 床面積は、千㎡未満を四捨五入しているため、建築主別の合計が総数に一致しない場合がある。資料：国土交通省  
(2) 工事費予定額は、百万円未満を四捨五入しているため、建築主別の合計が総数に一致しない場合がある。

## 17 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸、㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成29年	21 423	1 934 921	9 380	1 129 365	8 437	429 777	206	10 832	3 400	364 947
30	20 125	1 907 494	9 490	1 142 971	6 671	342 548	44	4 526	3 920	417 449
31、令和元年	17 971	1 749 179	9 405	1 120 266	5 083	258 860	93	5 097	3 390	364 956
元.11	1 307	131 270	728	86 322	332	18 268	3	364	244	26 316
12	1 343	131 451	695	80 840	346	18 468	4	460	298	31 683
2.1	1 173	113 072	589	69 692	343	16 987	2	191	239	26 202
2	1 309	121 510	635	75 426	466	23 547	0	0	208	22 537
3	1 469	145 098	749	87 351	391	17 156	0	0	329	40 591
4	1 412	135 412	693	81 223	406	19 733	4	353	309	34 103
5	1 118	109 578	626	74 221	301	14 256	3	261	188	20 840
6	1 567	153 228	800	93 979	357	16 706	2	146	408	42 397
7	1 301	122 630	719	85 240	378	15 880	0	0	204	21 510
8	1 299	125 389	619	72 357	242	12 149	1	256	437	40 627
9	1 391	135 420	711	84 032	455	27 075	5	418	220	23 895
10	1 407	131 516	743	87 129	399	19 460	64	2 988	201	21 939
11	1 573	159 160	750	89 266	343	17 481	6	587	474	51 826

資料：国土交通省

## 18 企業倒産状況

（単位：件、百万円）

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 業 ・ 小 売 業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成30年	127	15 579	33	4 418	21	4 594	37	3 061	36	3 506
31、令和元年	128	16 287	23	3 386	21	4 929	29	2 669	55	5 303
2年	118	11 154	28	3 179	15	1 421	38	3 368	37	3 186
元.12	7	2 271	3	1 160	0	0	1	300	3	811
2.1	13	1 907	2	40	0	0	7	671	4	1 196
2	10	1 033	1	600	1	170	4	85	4	178
3	16	1 357	8	884	2	133	3	115	3	225
4	9	1 413	3	424	1	150	2	279	3	560
5	1	40	0	0	0	0	1	40	0	0
6	12	1 109	1	250	2	274	6	455	3	130
7	14	997	1	43	1	50	6	804	6	100
8	9	567	2	101	3	373	2	61	2	32
9	9	836	4	234	1	25	1	390	3	187
10	11	860	2	182	1	112	2	203	6	363
11	6	339	1	50	2	124	0	0	3	165
12	8	645	3	370	1	10	4	265	0	0

（注）負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

## 19 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗入館者数	近代美術館入館者数	つくば美術館入館者数	天心記念五浦美術館入館者数	歴史館入館者数	陶芸美術館入館者数	ミュージアムパーク自然博物館入館者数	フラワーパーク利用者数	霞ヶ浦環境科学センター入館者数
平成29年度	1 129 218	27 638	48 502	89 119	89 082	51 301	503 560	195 080	56 664
30	1 119 813	94 028	55 072	84 945	92 046	65 451	488 984	199 174	54 274
31、令和元年度	1 054 343	96 136	45 478	55 020	77 181	48 769	480 916	184 308	49 700
元.12	55 001	821	3 905	2 127	4 040	0	15 016	29 817	2 907
2.1	70 754	8 460	2 025	4 261	5 002	5 720	31 932	15 336	1 943
2	70 781	7 982	4 816	4 245	10 555	7 422	28 215	5 853	5 073
3	34 169	5 273	1 336	1 549	7 053	2 452	15 699	9 283	1 335
4	2 869	1 423	0	150	456	133	1 708	746	454
5	9 570	4 948	0	440	1 114	777	7 667	9 625	614
6	52 596	10 258	65	1 084	1 340	2 561	14 453	8 550	1 348
7	73 032	1 543	1 307	2 053	2 277	1 548	27 748	0	2 774
8	105 748	1 924	0	0	4 188	3 204	41 722	0	2 949
9	88 849	2 116	1 600	0	3 823	3 017	38 733	0	3 062
10	73 050	7 557	2 634	0	6 186	5 139	31 031	0	5 790
11	69 555	3 722	2 554	0	18 158	3 266	30 974	0	2 663
12	<b>43 282</b>	<b>1 894</b>	<b>712</b>	<b>0</b>	<b>2 880</b>	<b>1 976</b>	<b>13 709</b>	<b>0</b>	<b>1 482</b>

- (注) (1) 近代美術館は、改修工事により平成29年5月から平成30年1月まで休館。  
 (2) 陶芸美術館は、改修工事により令和元年11月から令和2年1月まで休館。  
 (3) つくば美術館は、施設整備により令和2年3月から5月まで休館。  
 (4) 全施設において、令和2年4月から5月まで新型コロナウイルス蔓延予防に伴う臨時休館・休園日あり。  
 (5) フラワーパークは、改修工事により令和2年6月から令和3年4月下旬（予定）まで休園。  
 (6) 天心記念五浦美術館は、空調工事により令和2年8月から令和3年3月まで休館。
- 資料：アクアワールド・大洗（TEL 029-267-5151）  
 県教育庁文化課（TEL 029-301-5445）  
 フラワーパーク（TEL 0299-42-4111）  
 霞ヶ浦環境科学センター（TEL 029-828-0960）

## 20 消費生活相談

(単位：件)

年度・月	受付件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全・衛生	品質・機能、役務品質	法規・基準	価格・料金	計量・量目	表示・広告	販売方法	契約・解約	接客対応	包装・容器	施設・設備	買物相談	生活知識	その他
平成29年度	4 300	136	391	247	1 122	8	166	2 083	3 259	641	1	12	5	3	45
30	5 510	117	374	251	875	6	144	3 275	4 331	657	3	1	12	9	29
31、令和元年度	5 169	191	485	277	1 148	4	175	2 611	3 819	778	0	6	7	3	47
元.10	523	26	53	39	115	1	13	286	396	70	0	1	1	0	2
11	432	11	33	15	98	0	12	249	341	82	0	0	0	1	2
12	423	16	39	10	99	0	16	179	304	73	0	2	0	0	4
2.1	436	17	48	23	82	0	20	210	326	71	0	0	1	0	2
2	383	14	37	19	84	1	14	184	265	46	0	0	2	1	1
3	493	18	48	26	95	1	16	230	373	75	0	0	1	0	2
4p	543	20	53	53	113	2	36	251	404	83	0	2	2	2	5
5p	548	14	52	45	113	2	22	255	411	83	0	2	0	1	11
6p	535	14	49	29	105	1	29	287	384	85	0	0	0	1	4
7p	504	19	54	50	109	0	24	245	379	93	0	1	0	2	6
8p	433	15	55	28	100	0	25	203	336	79	2	1	0	0	4
9p	443	17	52	34	84	1	21	230	335	66	0	0	3	2	1
10p	<b>453</b>	<b>17</b>	<b>32</b>	<b>28</b>	<b>100</b>	<b>0</b>	<b>12</b>	<b>228</b>	<b>325</b>	<b>59</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>4</b>

- (注) (1) pは速報値。  
 (2) 内容別相談件数はマルチカウントなので合計は受付件数と一致しない。
- 資料：県消費生活センター（TEL 029-224-4722）

## 21 生活保護

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率(%)	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	介護扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
平成29年度	21 661	27 543	9.5	24 180	20 671	1 279	5 170	22 222	496
30	22 228	27 935	9.7	24 380	20 961	1 208	5 515	22 618	491
31、令和元年度	22 630	28 183	9.8	24 460	21 161	1 149	5 800	23 004	478
元.11	22 583	28 060	9.8	24 703	21 322	1 130	5 856	23 085	470
12	22 580	28 048	9.8	24 651	21 264	1 137	5 900	23 144	469
2.1	22 593	28 072	9.8	24 498	21 212	1 142	5 882	23 077	484
2	22 521	27 986	9.8	24 394	21 193	1 147	5 870	22 955	481
3	22 526	27 942	9.8	24 291	21 156	1 169	5 883	22 962	550
4	22 514	27 867	9.8	24 029	21 100	1 115	5 923	22 715	475
5	22 528	27 818	9.8	23 994	21 090	1 058	5 924	22 509	460
6	22 511	27 762	9.8	24 017	21 071	1 046	5 934	22 742	435
7	22 574	27 830	9.8	24 068	21 097	1 050	5 949	22 709	447
8	22 584	27 824	9.8	23 998	21 074	1 062	5 983	22 687	459
9	22 672	27 901	9.8	24 051	21 123	1 057	5 995	22 805	443
10	22 726	27 962	9.9	24 293	21 212	1 055	6 054	22 905	465
11	<b>22 766</b>	<b>28 014</b>	<b>9.9</b>	<b>24 464</b>	<b>21 376</b>	<b>1 062</b>	<b>6 088</b>	<b>22 717</b>	<b>443</b>

(注) (1) 年度値は平均値。 (2) 月別の数値は速報値。  
 (3) 保護率には停止中人員を含めて算出。 (4) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。  
 (5) 年度値の被保護世帯及び被保護実人員は停止中人員を含む。

資料：県福祉指導課

## 22 自殺者数

年月	総数	男	女	原因・動機別							
				家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳
平成29年	486	364	122	70	229	86	45	16	1	23	142
30	462	321	141	65	230	84	45	19	5	28	129
31、令和元年	458	341	117	82	203	89	63	11	7	21	112
元.11	42	30	12	9	19	7	6	1	0	1	12
12	23	18	5	2	12	3	8	1	0	2	3
2.1	41	31	10	9	8	10	4	2	0	2	17
2	43	31	12	7	19	11	3	0	0	0	15
3	39	35	4	12	9	8	5	0	0	2	13
4	25	21	4	1	12	2	3	0	1	0	12
5	33	25	8	5	16	6	5	5	1	3	6
6	29	19	10	5	13	2	1	2	0	2	11
7	48	26	22	8	25	3	6	3	2	3	13
8	30	19	11	5	17	3	2	0	2	0	10
9	38	26	12	7	15	7	5	0	0	0	13
10	56	29	27	13	28	8	7	3	0	1	21
11	<b>42</b>	<b>24</b>	<b>18</b>	<b>9</b>	<b>21</b>	<b>4</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>10</b>

(注) (1) 月別自殺者数については暫定値。  
 (2) 自殺の発見地における計上であり、自殺者の居住地とは異なる。  
 (3) 発見日における計上である。  
 (4) 原因・動機別の数値は、遺書・生前の言動等から原因が裏付けられる場合のみ3項目までの複数計上ができるため、総数と合計が一致しない。

資料：厚生労働省

## 23 交通事故発生件数

(単位：件、人)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数									その他
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反		
				前 方 不 注 意 等	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当							
平成30年	8 682	122	10 965	5 626	101	519	3	13	19	101	243	2 057	
31、令和元年	7 447	107	9 372	4 736	63	389	2	8	15	77	272	1 885	
2年	6 049	84	7 455	3 560	47	354	5	6	15	69	292	1 701	
元.12	696	12	860	429	4	29	0	1	1	7	25	200	
2.1	590	12	759	341	4	36	0	1	1	7	18	182	
2	550	6	672	347	7	29	0	0	1	2	23	141	
3	565	7	692	318	4	31	0	0	2	3	32	175	
4	458	6	557	282	4	24	1	1	0	7	16	123	
5	338	5	393	189	4	16	0	0	0	2	15	112	
6	461	3	574	274	4	24	0	1	3	10	15	130	
7	481	5	591	286	3	27	0	0	3	2	33	127	
8	456	6	590	275	3	28	1	1	1	7	28	112	
9	516	4	620	294	5	32	0	0	1	12	25	147	
10	563	7	699	331	1	34	0	1	1	10	30	155	
11	513	12	625	313	3	32	3	0	1	4	29	128	
12	558	11	683	310	5	41	0	1	1	3	28	169	

(注) 前方不注意とは、漫然、脇見、動静不注視、不確認(前左右)の合計件数である。

資料：県警察本部交通総務課

## 24 自動車保険請求等相談

(単位：件)

年度・月	総 数				自賠責保険・政府保障事業				任 意 保 険			
	契約募集	契約管理	保険金支払	その他	契約募集	契約管理	保険金支払	その他	契約募集	契約管理	保険金支払	その他
平成29年度	11	27	475	67	—	1	63	17	11	26	412	50
30	10	18	390	45	1	3	34	10	9	15	356	35
31、令和元年度	15	12	337	48	—	2	19	7	15	10	318	41
元.12	1	1	26	4	—	—	2	1	1	1	24	3
2.1	—	—	27	8	—	—	1	2	—	—	26	6
2	1	1	29	2	—	—	2	1	1	1	27	1
3	3	1	26	3	—	—	—	—	3	1	26	3
4	1	—	18	1	—	—	1	—	1	—	17	1
5	1	—	21	—	—	—	2	—	1	—	19	—
6	—	—	22	1	—	—	—	—	—	—	22	1
7	—	1	21	1	—	—	1	—	—	1	20	1
8	1	1	17	1	—	—	1	1	1	1	16	—
9	2	2	21	5	—	—	1	—	2	2	20	5
10	1	2	20	6	—	—	1	2	1	2	19	4
11	1	1	11	1	—	—	1	—	1	1	10	1
12	—	2	22	1	—	—	2	—	—	2	20	1

(注) (1) 日本損害保険協会が受け付けた自動車保険関連の相談等のうち、茨城県在住者からの申出件数。

(2) 「契約募集」は保険勧誘(商品説明等)に関するもの、「契約管理」は契約の継続・変更・解約手続等に関するもの、「保険金支払」は保険金の支払金額・手続等に関するもの。

資料：日本損害保険協会  
そんぼADRセンター本部運営G  
(TEL 03-4335-9291)

## 25 刑法犯認知件数

(単位：件)

年 月	総 数	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成30年	22 550	128	1 514	17 081	752	167	2 908
31、令和元年	20 312	112	1 274	15 756	655	115	2 400
2年	16 301	105	1 032	12 191	549	146	2 278
元.12	1 713	9	112	1 379	46	14	153
2.1	1 461	5	74	1 140	37	5	200
2	1 408	11	81	1 104	42	14	156
3	1 628	13	109	1 247	63	8	188
4	1 289	4	69	980	59	11	166
5	1 354	5	87	1 000	40	6	216
6	1 355	13	84	987	63	10	198
7	1 265	14	88	909	34	14	206
8	1 358	9	94	980	44	16	215
9	1 260	10	69	914	39	21	207
10	1 358	10	107	995	53	21	172
11	1 368	6	79	1 030	45	13	195
12	1 207	5	92	911	33	8	158

(注) 月別の数値は暫定値である。

資料：県警察本部刑事総務課

## 26 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成30年	22 550	128	1 514	17 081	752	167	2 908	1 715	3 099 246
31、令和元年	20 312	112	1 274	15 756	655	115	2 400	702	3 740 465
2年	16 301	105	1 032	12 191	549	146	2 278	1 216	6 002 784
平成31.1	212	61	153	7	26	125	5 727	667	448 168
2	133	49	97	4	11	84	14 129	96	473 911
3	149	57	112	10	17	121	4 641	245	299 032
4	132	55	113	5	14	101	4 321	113	1 007 341
令和元.5	132	54	132	6	13	118	8 439	88	1 837 316
6	70	17	43	2	6	38	985	6	65 034
7	55	26	66	1	8	60	3 478	0	310 348
8	80	35	83	5	10	79	3 715	0	242 204
9	82	46	114	2	11	76	4 151	0	390 840
10	56	36	75	3	15	51	2 030	0	111 546
11	76	34	66	7	11	72	3 569	0	660 887
12	72	36	75	2	6	69	1 723	1	156 157

資料：県消防安全課

行政資料名	編集・発行所(者)
<b>中央省庁関係</b> 日本統計年鑑 第70回 令和3年 地方教育費調査報告書(平成30会計年度) 令和元年度 地域保健・健康増進事業報告(健康増進編) 平成30年度 地域保健・健康増進事業報告(地域保健編) 平成30年度 ポケット農林水産統計 令和2年版 2020	総務省 文部科学省 厚生労働省 厚生労働省 農林水産省
<b>茨城県関係</b> 茨城県統計年鑑 令和元年 病院年報 令和元年度	統計課 中央病院

この資料は、令和2年11月、12月に行政情報センターに到着した主なものです。ぜひ、ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

「いばらき統計情報ネットワーク」から様々な統計情報を発信しています!

 いばらき統計情報ネットワーク (統計課)

<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>

をご覧ください♪

**統計いばらき** 2020年12、2021年1 No.735

令和3年1月発行

編集／茨城県政策企画部統計課

発行／茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／コトブキ印刷株式会社

あなたのために。くらしのために。



センサスくん

# 統計調査



みらいちゃん

高齢でも  
バリバリ働く人、  
最近増えるの？

## 雇用が見える 労働力 調査

結婚・出産後も  
働く女性って  
たくさん  
いるのかしら？

健康のために、  
何かして  
いるのかな？

お母さんは値段を  
よく見てるけど、  
そんなに  
変化してるのかな？

## 消費が見える 家計調査

## 物価が見える 小売物価 統計調査

食生活は、  
どのように変化して  
いるのかな？

私のおじいちゃん  
私と同じ物買ったのに  
値段が  
違ったみたい...!

答えは？



総務省統計局が行っている統計調査は、調査対象者の選定や調査の実施を  
厳重な管理のもとで行い、調査結果を正確なデータとして公表しています。

携帯・スマホはコチラから▲  
※一部の機種・アプリで読み取れない場合がございます。

統計調査員がお伺いしましたら、ご回答をお願いします。



皆様の個人情報は厳重に保護されます。



統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。

<https://www.stat.go.jp/>

統計局

検索



総務省統計局・茨城県

※センサスくんとみらいちゃんは総務省統計局のイメージキャラクターです。